

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	91,928人 89,769人 2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	19.80 km ² 4,643人	27. 1. 1	96,663人	95,676人	区分	22年国調	17年国調	47	2051	地方交付税種地	1-5
					26. 1. 1	95,913人	94,991人	第1次	251 0.8	334 0.9	沖縄県	宜野湾市		
						増減率	0.8%	0.7%	第2次	5,032 15.0	5,375 15.1			
									第3次	28,169 84.2	29,283 82.2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	10,247,699	24.7	10,247,699	60.8	普通税	10,244,267	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	41,443,575	42,262,158	
地方譲与税	139,093	0.3	139,093	0.8	法定普通税	10,244,267	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	40,427,078	40,739,875	
配子割交付金	17,528	0.0	17,528	0.1	市町村民税	4,153,602	40.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,016,497	1,522,283	
配当割交付金	26,145	0.1	26,145	0.2	個人均等割	131,980	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	368,237	127,881	
株式等譲渡所得割交付金	19,681	0.0	19,681	0.1	所得割	3,451,305	33.7	-	山振	×	実質収支	648,260	1,394,402	
地方消費税交付金	789,044	1.9	789,044	4.7	法人均等割	176,020	1.7	-	過疎	×	単年度収支	-746,141	436,306	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	394,297	3.8	-	首都	×	積立金	703,543	503,122	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,148,745	50.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	13,380	0.0	13,380	0.1	うち純固定資産税	5,118,674	49.9	-	中部	×	積立金取崩し額	259,803	110,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	248,837	2.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-302,401	829,428	
地方特例交付金	24,637	0.1	24,637	0.1	市町村たばこ税	693,083	6.8	-	指数表選定	×				
地方交付税	5,391,909	13.0	4,817,844	28.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	4,817,844	11.6	4,817,844	28.6	目的税	3,432	0.0	-						
内 特別交付税	574,065	1.4	-	-	法定目的税	3,432	0.0	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,432	0.0	-						
(一般財源計)	16,669,116	40.2	16,095,051	95.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	13,005	0.0	13,005	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	458,161	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	239,382	0.6	9,247	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	177,741	0.4	25	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	7,700,017	18.6	-	-	合計	10,247,699	100.0	-						
国有提供交付金	571,917	1.4	571,917	3.4										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	6,060,703	14.6	-	-										
財産収入	684,079	1.7	140,445	0.8										
寄附金	23,350	0.1	-	-										
繰入金	4,651,480	11.2	-	-										
繰越金	1,522,281	3.7	-	-										
諸収入	206,693	0.5	21,823	0.1										
地方債	2,465,650	5.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,401,050	3.4	-	-										
歳入合計	41,443,575	100.0	16,851,513	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	4,565,105	11.3	4,355,958	4,245,860	23.3	議会費	309,166	0.8	-	309,166	基準財政収入額	8,489,137	8,174,519	
うち職員給	2,887,267	7.1	2,768,525	-	-	総務費	10,879,529	26.9	3,796,088	3,996,727	基準財政需要額	13,306,981	13,068,867	
扶助費	11,914,714	29.5	3,108,000	3,062,041	16.8	民生費	17,480,066	43.2	443,576	7,352,173	標準税収入額等	11,032,017	10,688,425	
公債費	2,702,726	6.7	2,578,066	2,578,066	14.1	衛生費	1,839,610	4.6	-	1,629,859	標準財政規模	17,250,911	16,985,359	
内 元利償還金	2,275,406	5.6	2,199,308	2,199,308	12.0	労働費	253,931	0.6	-	85,044	財政力指数	0.63	0.62	
内 元金	426,572	1.1	378,010	378,010	2.1	農林水産業費	39,406	0.1	-	31,786	実質収支比率(%)	3.8	8.2	
内 利子	748	0.0	748	748	0.0	商工費	168,072	0.4	-	124,109	公債費負担比率(%)	11.8	12.0	
内 一時借入金	748	0.0	748	748	0.0	土木費	3,036,163	7.5	1,863,961	1,574,876	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	19,182,545	47.4	10,042,024	9,885,967	54.2	消防費	810,097	2.0	151,228	705,316	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,321,165	10.7	3,605,857	2,769,698	15.2	教育費	2,908,312	7.2	393,468	2,358,673	実質公債費比率(%)	9.0	9.2	
維持補修費	201,840	0.5	186,654	109,248	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	71.0	72.3	
補助費等	2,012,969	5.0	1,417,054	894,944	4.9	公債費	2,702,726	6.7	-	2,578,066	積立金	2,341,807	1,898,067	
うち一部事務組合負担金	531,719	1.3	416,749	416,749	2.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	281,123	108,729	
繰出金	3,959,199	9.8	3,455,289	2,038,510	11.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	3,893,003	4,949,652	
積立金	4,078,539	10.1	1,363,894	-	-	歳出合計	40,427,078	100.0	6,648,321	20,745,795	地方債現在高	30,428,303	30,238,059	
投資・出資金・貸付金	22,500	0.1	-	-	-						(債務負担行為額)	995,875	1,296,404	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	6,648,321	16.4	675,023	675,023	3.3						保証・補償	-	-	
うち人件費	192,139	0.5	178,201	178,201	0.8						その他	4,381,016	4,943,181	
内 普通建設事業費	6,648,321	16.4	675,023	675,023	3.3	公営事業等への繰出	1,473,777	3.6	-	-	収益事業収入	-	-	
うち補助	6,056,417	15.0	316,376	316,376	1.5	下水道	555,184	1.4	-	-	土地開発基金現在高	478,874	529,840	
うち単独	591,904	1.5	358,647	358,647	1.7	介護サービス	51,889	0.1	-	-	徴収率(%)	98.3	94.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	10,135	0.0	-	-	現・計	98.4	94.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	合計	98.1	93.5	
歳出合計	40,427,078	100.0	20,745,795	21,762,292千円	53.8	国民健康保険	1,878,349	4.6	-	-	市町村民税	98.4	94.3	
				15,698,367千円	38.8	その他	1,473,777	3.6	-	-	純固定資産税	98.1	93.5	
				86.0% (93.2%)										
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
				歳入一般財源等										
				21,762,292千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況	人 口 面 積 22年国調 17年国調 増減率 積 密度 229.27 km ² 205人	46,922人 45,183人 3.8%	区 分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 48,927人 48,559人 0.2%	うち日本人 48,662人 48,559人 0.2%	産 業 構 造			都道府県名 47 沖縄県	団 体 名 2077 石垣市	市町村類型 地方交付税種地	- 1												
						第1次	22年国調	17年国調					区 分 47	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
							1,957 9.8	2,405 11.2																
歳入の状況(単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況																
区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	5,026,389	19.9	5,026,389	39.8	普通税	5,026,389	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職員	470	1,424,100	3,030	
地方交付金	179,377	0.7	179,377	1.4	法定普通税	5,026,389	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	59	167,324	2,836	
配当交付金	7,374	0.0	7,374	0.1	市町村民税	1,801,211	35.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	21	70,098	3,338	
株式等譲渡所得割交付金	10,950	0.0	10,950	0.1	個人均等割	63,617	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	27	88,371	3,273	
地方消費税交付金	8,224	0.0	8,224	0.1	所得割	1,436,415	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	460,010	1.8	460,010	3.6	法人均等割	122,313	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	178,866	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合	497	1,512,471	3,043	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,773,303	55.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数			95.2	
自動車取得税交付金	12,754	0.1	12,754	0.1	うち純固定資産税	2,640,040	52.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,990	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害				
地方特例交付金	10,948	0.0	10,948	0.1	市町村たばこ税	310,459	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害				
地方交付税	7,346,789	29.0	6,784,619	53.7	鉱産税	426	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当				
内訳	6,784,619	26.8	6,784,619	53.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同				
特別交付税	562,169	2.2	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉				
(一般財源計)	13,062,815	51.6	12,500,645	98.9	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病				
交通安全対策特別交付金	4,708	0.0	4,708	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
分担金・負担金	145,310	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
使用料	331,008	1.3	71,054	0.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
手数	114,714	0.5	858	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
国庫支出金	4,365,049	17.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	合	5,026,389	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他				
都道府県支出金	4,272,982	16.9	-	-																				
財産収入	93,189	0.4	52,253	0.4																				
寄附金	16,511	0.1	-	-																				
繰入金	109,672	0.4	-	-																				
繰越金	860,304	3.4	-	-																				
諸収入	223,862	0.9	14,865	0.1																				
地方債	1,714,449	6.8	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	798,449	3.2	-	-																				
歳入合計	25,314,873	100.0	12,644,683	100.0																				
性質別歳出の状況(単位千円・%)												目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,249,003	4,075,145											
人件費	4,568,749	18.5	4,245,332	3,934,800	29.3	議会費	267,145	1.1	-	-	基準財政需要額	11,033,622	11,146,083											
うち職員給	2,720,503	11.0	2,500,759	-	-	総務費	2,858,752	11.6	119,506	2,461,804	標準財政収入額等	5,484,496	5,290,728											
扶助費	6,269,533	25.4	1,678,857	1,677,266	12.5	民生費	9,684,686	39.3	244,376	4,320,146	標準財政規模	13,067,564	13,215,254											
公債費	2,211,185	9.0	2,182,369	2,164,669	16.1	衛生費	1,360,221	5.5	107,192	1,065,278	財政力指数	0.37	0.37											
内訳						労働費	10,489	0.0	-	10,489	実質収支比率(%)	3.3	5.0											
元利償還金	1,936,078	7.9	1,907,262	1,889,562	14.1	農林水産業費	2,385,106	9.7	1,292,826	684,719	公債費負担比率(%)	14.5	14.9											
うち元金	275,102	1.1	275,102	275,102	2.0	商工費	399,708	1.6	6,895	208,015	健全化判断比率	-	-											
一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	土木費	2,559,305	10.4	1,452,120	923,303	連結実質赤字比率(%)	-	-											
(義務的経費計)	13,049,467	52.9	8,106,558	7,776,735	57.8	消防費	665,416	2.7	200,045	493,508	実質公債費比率(%)	8.9	10.1											
物件費	2,384,320	9.7	1,593,244	1,356,549	10.1	教育費	2,181,265	8.8	253,494	1,724,209	将来負担比率(%)	57.1	70.1											
維持補修費	1,055,573	4.3	764,808	692,343	5.2	災害復旧費	78,777	0.3	-	18,853	積立金	2,427,235	2,088,235											
補助費等	1,224,582	5.0	582,321	355,386	2.6	公債費	2,211,185	9.0	-	2,182,369	現在高	261,561	256,247											
うち一部事務組合負担金	50,128	0.2	46,413	45,484	0.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,576,518	1,379,658											
繰出金	2,589,689	10.5	2,249,988	1,222,267	9.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,942,605	21,164,234											
積立金	579,743	2.4	570,385	-	-	歳出合計	24,662,055	100.0	3,676,454	14,359,718	(支)債務負担行為額	-	-											
投資・出資金・貸付金	23,450	0.1	2,563	-	-						物件等購入	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	2,712,689	10.7	-	-507,691	保証・補償	-	-											
投資的経費	3,755,231	15.2	489,851	11,403,280	84.8%	下水道	432,019	1.7	-	-1,010,410	その他	432,874	443,561											
うち人件費	44,449	0.2	28,749	84.8%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						収益事業収入	-	-											
内訳						上水道	123,000	0.5	-	-	土地開発基金現在高	-	-											
普通建設事業費	3,676,454	14.9	470,998	84.8%		港湾整備	46,593	0.2	-	-	徴収率(%)	98.1	94.9											
うち補助	2,965,117	12.0	150,783	84.8%		工業用水道	-	-	-	-	現計	98.7	96.8											
うち単独	638,941	2.6	312,119	84.8%		国民健康保険	1,058,117	3.9	-	-	純固定資産税	97.3	92.9											
災害復旧事業費	78,777	0.3	18,853	84.8%		その他	1,052,960	3.9	-	-														
失業対策事業費	-	-	-	84.8%																				
歳出合計	24,662,055	100.0	14,359,718	84.8%																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費補助金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	110,351人 106,049人 4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	19.48 km ² 5,665人	27. 1. 1	114,245人	113,441人	区 分	22年国調	17年国調	47	2085	地方交付税種地	1-5			
		増 減 率			26. 1. 1	114,217人	113,453人	第1次	212 0.5	205 0.5	沖 縄 県		浦 添 市				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)								第2次	6,321 15.0	7,250 16.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	35,687 84.5	36,898 82.4	歳 入 総 額		45,819,573	44,052,709			
								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		44,748,396	42,831,887				
								区 分		歳 入 歳 出 差 引		1,071,177	1,220,822				
								普 通 税		翌年度に繰越すべき財源		318,014	308,068				
								法 定 普 通 税		実 質 収 支		753,163	912,754				
								市 町 村 民 税		単 年 度 収 支		-159,591	55,213				
								内 個人均等割		積 立 金		457,000	1,299,398				
								所得割		繰 上 償 還 金		-	-				
								法人均等割		積 立 金 取 崩 し 額		70,000	150,000				
								法人税割		実 質 単 年 度 収 支		227,409	1,204,611				
								固定資産税		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
								うち純固定資産税		一 般 職 員		652	1,894,712	2,906			
								軽自動車税		うち消防職員		95	279,775	2,945			
								市町村たばこ税		うち技能労務員		-	-	-			
								鉱産税		教育公務員		49	153,347	3,130			
								特別土地保有税		臨時職員		-	-	-			
								法定外普通税		等 合 計		701	2,048,059	2,922			
								目的税		ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.9			
								法定目的税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
								入湯税		議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,040
								事業所税		非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,490
								都市計画税		退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,750
								水利地益税等		事務機共同 <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>5,360</td>		常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,360
								法定外目的税		税務事務 <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>4,790</td>		小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,790
								旧法による税		老人福祉 <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>25</td> <td>27.04.01</td> <td>4,520</td>		中学校	×	議会議員	25	27.04.01	4,520
								合 計		伝 染 病 <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		その他	×				
歳 入 合 計		45,819,573	100.0	20,711,759	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	11,409,216	11,334,942				
人 件 費	5,999,656	13.4	5,250,290	5,227,724	23.0	議 会 費	352,737	0.8	-	352,737	基 準 財 政 需 要 額	15,800,744	15,651,361				
うち職員給	3,467,216	7.7	2,965,357	-	-	総 務 費	5,879,732	13.1	29,371	4,075,026	標 準 税 収 入 額 等	14,858,985	14,853,899				
扶 助 費	14,039,874	31.4	3,891,302	3,863,463	17.0	民 生 費	19,985,416	44.7	522,488	8,092,607	標 準 財 政 規 模	21,225,594	21,223,267				
公 債 費	3,556,213	7.9	3,502,385	3,502,385	15.4	衛 生 費	2,085,813	4.7	24,507	1,749,949	財 政 力 指 数	0.72	0.72				
内 元利償還金	3,035,938	6.8	2,982,110	2,982,110	13.1	農 業 費	61,743	0.1	-	33,168	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	4.3				
元金	520,272	1.2	520,272	520,272	2.3	労 働 費	80,422	0.2	-	47,070	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.0	14.5				
利息	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	399,354	0.9	164,997	134,911	健全化判断比率	-	-				
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	商 工 費	6,120,343	13.7	4,584,665	1,647,321	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	23,595,743	52.7	12,643,977	12,593,572	55.5	土 木 費	908,831	2.0	127,791	797,235	実質公債費比率(%)	9.3	9.8				
物件費	5,508,918	12.3	4,282,777	3,619,870	16.0	消 防 費	5,047,278	11.3	1,724,341	3,348,855	将来負担比率(%)	48.8	60.3				
維持補修費	278,296	0.6	256,014	248,218	1.1	教 育 費	-	-	-	-	積立金	3,617,204	3,230,204				
補助費等	1,832,630	4.1	1,248,421	883,371	3.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調	125,000	124,000				
うち一部事務組合負担金	315,011	0.7	207,902	206,569	0.9	公 債 費	3,556,213	7.9	-	3,502,385	減 債	5,590,203	4,163,235				
繰 出 金	3,910,472	8.7	3,375,112	2,428,956	10.7	諸 支 出 費	270,514	0.6	-	270,514	現 在 高	36,453,545	36,263,702				
積 立 金	2,385,527	5.3	1,066,509	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	1,475,965				
投資・出資金・貸付金	58,650	0.1	49,650	-	-	歳 出 合 計	44,748,396	100.0	7,178,160	24,051,774	(債務負担行為額)	215,284	285,321				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,919,741	国会	実 質 収 支	-123,307	支 出 予 定 額	1,761,111	515,922				
投資的経費	7,178,160	16.0	1,129,314	19,773,987千円	87.2%	19,773,987千円	417,044	国民健康	再 差 引 収 支	-1,026,959	額	-	-				
うち人件費	241,812	0.5	241,812	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	9,269	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	17,798	積立金	381,395	381,361				
普通建設事業費	7,178,160	16.0	1,129,314	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.2% (95.5%)	-	被 保 険 者 数 (人)	33,050	財 調	-	-					
うち補助	6,115,632	13.7	465,661	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 税 (料) 収 入 額	65	積立金	-	-					
うち単独	1,062,528	2.4	663,653	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	1,731,078	被 保 険 者 1人当り	177	現 在 高	381,395	381,361					
災害復旧事業費	-	-	-	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	-	国民健康保険	256	徴 収 率 (%)	98.8	96.8					
失業対策事業費	-	-	-	87.2% (95.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	-	その他	256	現 年	98.6	96.1					
歳 出 合 計	44,748,396	100.0	24,051,774	24,933,226千円	87.2% (95.5%)	歳 入 一 般 財 源 等	1,762,350	その他	256	計	98.6	96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	60,231人 59,463人 1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 団体名 市町村類型					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	210.90 286人 km ²	増減率	27.1.1 62,081人 26.1.1 61,889人 増減率 0.3%	61,747人 61,550人 0.3%	産業構造		47 2093 沖縄県 名護市		地方交付税種地 1-3			
								区分	22年国調	17年国調	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
								第1次	1,662 7.6	1,978 8.3	第1次		3,265 14.9	3,917 16.4	歳入総額
		第2次	16,982 77.5	17,708 74.0	第2次			歳出総額	36,508,156	33,466,467					
		第3次			第3次			歳入歳出差引	2,359,627	2,039,216					
歳入の状況(単位千円・%)									翌年度に繰越すべき財源	1,124,440	654,439				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方譲与税	6,194,662	15.9	6,194,662	38.4	普通税	6,194,662	100.0	-	旧新産	x					
地方交付金	148,218	0.4	148,218	0.9	法定普通税	6,194,662	100.0	-	旧工特	x					
配当交付金	8,404	0.0	8,404	0.1	市町村民税	2,530,496	40.8	-	低開発	x					
株式等譲渡所得割交付金	12,477	0.0	12,477	0.1	内 個人均等割	79,002	1.3	-	旧産炭	x					
地方消費税交付金	9,369	0.0	9,369	0.1	内 所得割	1,589,648	25.7	-	山振	x					
地方消費税交付金	572,715	1.5	572,715	3.6	内 法人均等割	135,893	2.2	-	過疎	x					
ゴルフ場利用税交付金	66,309	0.2	66,309	0.4	内 法人税割	725,953	11.7	-	首都	x					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,151,275	50.9	-	近畿	x					
自動車取得税交付金	14,283	0.0	14,283	0.1	うち純固定資産税	2,977,524	48.1	-	中部	x					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,295	2.6	-	財政健全化等	x					
地方特例交付金	15,887	0.0	15,887	0.1	市町村たばこ税	326,374	5.3	-	指数表選定	x					
地方交付税	8,455,238	21.8	7,538,940	46.7	鉱産税	24,222	0.4	-	財源超過	x					
内 普通交付税	7,538,940	19.4	7,538,940	46.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
内 特別交付税	916,298	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	一般職員	476		2,846			
(一般財源計)	15,497,562	39.9	14,581,264	90.4	法定目的税	-	-	-	うち消防職員	67	1,354,696	2,673			
交通安全対策特別交付金	8,168	0.0	8,168	0.1	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	21	60,270	2,870			
分担金・負担金	474,433	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	教育公務員	24	66,092	2,754			
使用料	490,398	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
手数料	127,311	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	合計	500	1,420,788	2,842			
国庫支出金	7,449,473	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数			95.7			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	291,006	0.7	291,006	1.8	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	5,823,820	15.0	-	-	合計	6,194,662	100.0	-							
財産収入	2,162,961	5.6	1,240,072	7.7				-							
寄附金	95,444	0.2	-	-				-							
繰入金	1,792,605	4.6	-	-				-							
繰越金	2,039,216	5.2	-	-				-							
諸収入	277,710	0.7	10,024	0.1				-							
地方債	2,337,676	6.0	-	-				-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				-							
うち臨時財政対策債	1,009,776	2.6	-	-				-							
歳入合計	38,867,783	100.0	16,130,534	100.0				-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	4,507,470	12.3	4,411,178	4,341,155	25.3	議会費	319,729	0.9	6,243	319,553	5,254,286		12,776,866	5,216,835	
うち職員給料	2,559,681	7.0	2,521,436	-	-	総務費	8,016,379	22.0	183,761	6,507,595	6,791,902		6,777,052	6,777,052	
扶助費	9,096,839	24.9	2,318,745	2,256,291	13.2	民生費	12,709,313	34.8	212,654	5,098,915	15,340,618		15,338,534	15,338,534	
公債費	2,204,388	6.0	2,035,036	2,035,036	11.9	衛生費	1,288,337	3.5	9,338	1,088,254	財政力指数	0.40	0.40	0.40	
内 元利償還金	1,871,561	5.1	1,702,209	1,702,209	9.9	労働費	79,760	0.2	-	10,612	実質収支比率(%)	8.1	9.0	9.0	
内 元金	332,654	0.9	332,654	332,654	1.9	農林水産業費	2,636,267	7.2	1,987,363	533,546	公債費負担比率(%)	9.6	10.6	10.6	
内 利子	173	0.0	173	173	0.0	商工費	269,386	0.7	10,385	151,050	健全化判断比率	-	-	-	
内 一時借入金	173	0.0	173	173	0.0	土木費	3,973,345	10.9	2,929,748	1,209,933	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
(義務的経費計)	15,808,697	43.3	8,764,959	8,632,482	50.4	消防費	808,108	2.2	291,592	586,363	実質公債費比率(%)	6.6	6.7	6.7	
物件費	3,532,764	9.7	2,610,019	2,336,782	13.6	教育費	3,998,055	11.0	1,925,666	1,951,357	将来負担比率(%)	13.6	23.4	23.4	
維持補修費	372,035	1.0	308,956	148,616	0.9	災害復旧費	205,089	0.6	-	57,619	積立金	3,856,808		3,461,512	
補助費等	4,485,244	12.3	3,147,895	2,724,717	15.9	公債費	2,204,388	6.0	-	2,035,036	現在高	534,737		526,508	
うち一部事務組合負担金	2,262,333	6.2	2,255,137	2,220,737	13.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,010,763		3,267,141	
繰出金	2,690,827	7.4	2,369,738	1,781,754	10.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	24,455,855		23,989,740	
積立金	1,846,250	5.1	1,795,199	-	-	歳出合計	36,508,156	100.0	7,556,750	19,549,833	(支出予定額) 債務負担行為額	831,565		341,849	
投資・出資金・貸付金	10,500	0.0	10,500	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,693,487		国会 国民健康保険 状況	1,047,202	物件等購入 保証・補償 その他	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	91.2% (96.9%)		実質収支	-739,172	再差引収支	-1,264,401		-	
投資的経費	7,761,839	21.3	542,567	542,567	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			加入世帯数(世帯)	10,641	被保険者数(人)	19,262		349,677	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		被保険者 1人当り	54	保険税(料)収入額	174		756,123	
内 普通建設事業費	7,556,750	20.7	484,948	484,948	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		国民健康保険	1,047,202	徴収率(%)	97.2	90.0	96.8	
うち補助	7,022,488	19.2	172,548	172,548	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		その他	1,321,168	現年	98.4	94.0	97.9	
うち単独	528,379	1.4	306,517	306,517	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		その他	1,321,168	合計	96.0	85.8	95.5	
災害復旧事業費	205,089	0.6	57,619	57,619	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		歳入一般財源等	21,150,595千円	純固定資産税	96.0	85.8	95.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	21,150,595千円		歳入一般財源等	21,150,595千円					
歳出合計	36,508,156	100.0	19,549,833	19,549,833		歳入一般財源等	21,150,595千円		歳入一般財源等	21,150,595千円					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	57,320人 55,816人 2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積 人口密度	積 1,230人	46.62 km ²	27. 1. 1	60,128人	59,875人	区分	22年国調	17年国調	47	2107	地方交付税種地 1-3		
					26. 1. 1	59,854人	59,668人	第1次	1,905 8.2	1,875 8.0					
					増減率	0.5%	0.3%	第2次	3,958 17.1	4,346 18.6	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
						区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税		4,923,672	21.0	4,923,672	44.5	普通税	4,923,672	100.0	-	旧新産	×	歳入総額		23,457,521	22,580,595
地方譲与税		133,599	0.6	133,599	1.2	法定普通税	4,923,672	100.0	-	旧工特		×	歳出総額		23,087,355
配当交付金		7,739	0.0	7,739	0.1	市町村民税	1,868,321	37.9	-	低開発	×	歳入歳出差引		370,166	563,469
配当交付金		11,537	0.0	11,537	0.1	内 個人均等割	76,181	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		76,380	108,499
株式等譲渡所得割交付金		8,682	0.0	8,682	0.1	内 所得割	1,494,343	30.4	-	山振	×	実質収支		293,786	454,970
地方消費税交付金		500,928	2.1	500,928	4.5	内 法人均等割	102,935	2.1	-	過疎	×	単年度収支		-161,184	408,079
ゴルフ場利用税交付金		44,997	0.2	44,997	0.4	内 法人税割	194,862	4.0	-	首都	×	積立金		-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内 固定資産税	2,563,092	52.1	-	近畿	×	繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金		12,805	0.1	12,805	0.1	内 うち純固定資産税	2,489,643	50.6	-	中部	×	積立金取崩し額		400,000	150,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内 軽自動車税	167,718	3.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-561,184	258,079
地方特例交付金		13,030	0.1	13,030	0.1	内 市町村たばこ税	323,617	6.6	-	指数表選定	×				
地方交付税		5,913,972	25.2	5,345,749	48.3	内 鉱産税	924	0.0	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 普通交付税		5,345,749	22.8	5,345,749	48.3	内 特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税		568,223	2.4	-	-	内 法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	内 目的税	-	-	-						
(一般財源計)		11,570,961	49.3	11,002,738	99.4	内 法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金		6,474	0.0	6,474	0.1	内 入湯税	-	-	-						
分担金・負担金		290,160	1.2	-	-	内 事業所税	-	-	-						
使用料		158,422	0.7	6,704	0.1	内 都市計画税	-	-	-						
手数料		102,094	0.4	-	-	内 水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金		4,788,497	20.4	-	-	内 法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)		13,362	0.1	13,362	0.1	内 旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金		4,194,397	17.9	-	-	内 合 計	4,923,672	100.0	-						
財産収入		106,198	0.5	28,630	0.3	区 分						平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
寄附入金		11,158	0.0	-	-	歳入						4,368,564	4,214,845		
繰入金		607,585	2.6	-	-	歳出						9,687,550	9,640,295		
繰越金		313,469	1.3	-	-	経常経費充当一般財源等						5,613,762	5,470,672		
諸収入		186,871	0.8	11,877	0.1	経常収支比率						11,695,984	11,696,710		
地方債		1,107,873	4.7	-	-	歳入一般財源等						財政力指数	0.44	0.43	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	歳入一般財源等						実質収支比率(%)	2.5	3.9	
うち臨時財政対策債		736,473	3.1	-	-	歳入一般財源等						公債費負担比率(%)	17.0	17.0	
歳入合計		23,457,521	100.0	11,069,785	100.0	歳入一般財源等						健全化判断比率	9.8	10.8	
						歳入一般財源等						将来負担比率(%)	79.0	86.0	
						歳入一般財源等						積立金	666,721	816,721	
						歳入一般財源等						現在高	307,213	300,722	
						歳入一般財源等						地方債現在高	955,839	1,112,834	
						歳入一般財源等						地方債現在高	20,231,044	21,082,433	
						歳入一般財源等						債務負担行為額	-	-	
						歳入一般財源等						物件等購入保証・補償	-	-	
						歳入一般財源等						その他	1,073,744	1,025,226	
						歳入一般財源等						収益事業収入	-	-	
						歳入一般財源等						土地開発基金現在高	25,000	25,000	
						歳入一般財源等						徴収率(%)	98.0	94.2	
						歳入一般財源等						現計	98.7	96.0	
						歳入一般財源等						純固定資産税	97.2	92.2	
						歳入一般財源等						歳入	97.8	93.3	
						歳入一般財源等						歳入	98.4	95.1	
						歳入一般財源等						歳入	97.0	91.3	
						歳入一般財源等						歳入			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況		性質別歳出の状況		性質別歳出の状況		性質別歳出の状況		性質別歳出の状況		性質別歳出の状況			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費		3,432,944	14.9	3,122,543	3,042,778	25.8	議会費	252,945	1.1	-	252,945	標準財政収入額			
うち職員給料		2,002,624	8.7	1,775,189	-	-	総務費	2,126,229	9.2	185,329	1,801,282	標準財政需要額			
扶助費		7,685,480	33.3	2,025,423	1,925,390	16.3	民生費	11,554,075	50.0	776,899	4,492,830	標準税収入額等			
借入金		2,268,514	9.8	2,268,514	2,268,514	19.2	衛生費	1,234,870	5.3	19,459	1,076,914	標準財政規模			
内 元利償還金		1,959,262	8.5	1,959,262	1,959,262	16.6	労働費	26,047	0.1	-	16,047	財政力指数			
内 元金		306,572	1.3	306,572	306,572	2.6	農林水産業費	1,558,956	6.8	916,902	469,346	実質収支比率(%)			
内 利息		2,680	0.0	2,680	2,680	0.0	商工費	270,768	1.2	94,500	93,874	実質収支比率(%)			
内 一時借入金		2,680	0.0	2,680	2,680	0.0	土木費	1,378,579	6.0	713,151	640,399	公債費負担比率(%)			
(義務的経費計)		13,386,938	58.0	7,416,480	7,236,682	61.3	消防費	607,628	2.6	117,439	407,657	健全化判断比率			
物件費		2,353,947	10.2	1,801,237	1,352,319	11.5	教育費	1,808,333	7.8	319,929	1,427,483	将来負担比率(%)			
維持補修費		244,514	1.1	161,099	111,289	0.9	災害復旧費	411	0.0	-	411	健全化判断比率			
補助費等		1,371,071	5.9	944,641	640,615	5.4	公債費	2,268,514	9.8	-	2,268,514	健全化判断比率			
うち一部事務組合負担金		555,868	2.4	475,968	369,876	3.1	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率			
繰出金		2,546,890	11.0	2,196,148	1,702,158	14.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全化判断比率			
積立金		19,496	0.1	13,005	-	-	歳出合計	23,087,355	100.0	3,143,608	12,947,702	健全化判断比率			
投資・出資金・貸付金		20,480	0.1	10,480	7,480	0.1	国会議員健康保険状況	2,549,048	-	-	-823,624	健全化判断比率			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国民健康保険	945,303	-	-	193	健全化判断比率			
投資的経費		3,144,019	13.6	404,612	11,050,543千円		その他	1,301,474	-	-	284	健全化判断比率			
うち人件費		12,112	0.1	11,312	93.6%(99.8%)		歳入一般財源等					健全化判断比率			
普通建設事業費		3,143,608	13.6	404,201	経常収支比率		歳入一般財源等					健全化判断比率			
うち補助		2,845,441	12.3	159,240	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等					健全化判断比率			
うち単独		261,142	1.1	214,918	歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
災害復旧事業費		411	0.0	411	歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
歳出合計		23,087,355	100.0	12,947,702	13,317,868千円		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			
					歳入一般財源等		歳入一般財源等					健全化判断比率			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口	22年国調 17年国調 増減率	130,249人 126,400人 3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			面 積	積 算	49.72 km ² 2,620人	27. 1. 1	139,181人	138,010人	区 分	22年国調	17年国調	47	2115				
			人 口 密 度			26. 1. 1	138,896人	137,706人	第1次	605 1.4	730 1.5	沖縄県	沖縄市	地方交付税種地	1-5		
			増 減 率				0.2%	0.2%	第2次	7,483 16.9	8,589 17.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方交付金	13,866,533	22.9	13,866,533	49.4													
地方譲与税	231,545	0.4	231,545	0.8													
配当割交付金	22,369	0.0	22,369	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	33,330	0.1	33,330	0.1													
地方消費税交付金	25,076	0.0	25,076	0.1													
地方消費税込交付金	1,163,624	1.9	1,163,624	4.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	22,210	0.0	22,210	0.1													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	33,234	0.1	33,234	0.1													
地方交付税	11,090,783	18.3	10,103,493	36.0													
内 通 交 付 税	10,103,493	16.7	10,103,493	36.0													
内 特 別 交 付 税	987,290	1.6	-	-													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一般財源計)	26,488,704	43.7	25,501,414	90.8													
交通安全対策特別交付金	18,411	0.0	18,411	0.1													
分担金・負担金	573,987	0.9	90	0.0													
使用料	497,305	0.8	663	0.0													
手数料	232,459	0.4	-	-													
国庫支出金	15,455,232	25.5	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	1,332,458	2.2	1,332,458	4.7													
都道府県支出金	7,231,276	11.9	-	-													
財 産 収 入	1,234,275	2.0	1,166,658	4.2													
寄附金	1,954	0.0	-	-													
繰入金	1,403,569	2.3	-	-													
繰越金	2,079,023	3.4	-	-													
諸収入	476,572	0.8	62,461	0.2													
地方債	3,598,014	5.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,960,014	3.2	-	-													
歳入合計	60,623,239	100.0	28,082,155	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断片率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金 現在高	財 調 減 債 特 定 目 的	地方債現在高	(債務負担 執行額) 物件等購入 保証・補償 その他	収 益 事 業 収 入	土地開発基金現在高	徴収率 (%)	現年 計	合 計	97.6	92.3	97.3	90.8
人 件 費	7,079,366	12.2	6,598,815	6,191,961	20.6	議 会 費	387,841	0.7	-	387,823	11,652,898	11,158,457	21,744,497	21,576,787	0.52	5.9	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	4,955,236	5,185,880	2,030,529	-	2,000	20,000	97.6	92.3	97.3	90.8		
うち職員給	4,360,988	7.5	4,103,676	-	-	議 会 総 務 費	5,986,654	10.3	336,152	5,161,919	21,744,497	21,576,787	15,143,006	14,601,342	0.52	5.9	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	178,500	177,000	20,000	20,000	161	161	98.0	95.2	97.9	94.7		
扶 助 費	21,629,703	37.4	5,758,236	5,755,268	19.2	民 生 費	29,632,558	51.2	467,634	11,728,603	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	5.9	5.9	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	6,884,520	5,942,820	6,147,478	-	49,163	49,163	98.0	95.2	97.9	94.7		
公 債	3,975,315	6.9	3,835,583	3,373,749	11.2	衛 生 費	3,024,982	5.2	-	2,646,948	27,206,513	27,049,809	15,143,006	14,601,342	5.9	5.9	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	35,749,657	35,642,322	-	-	62	62	97.1	89.6	96.6	87.3		
内 元利償還金	3,490,679	6.0	3,365,726	2,907,435	9.7	労 働 費	369,864	0.6	486	153,228	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
内 一時借入金	484,636	0.8	469,857	466,314	1.6	農 林 水 産 業 費	302,204	0.5	24,479	256,074	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	300,000	300,000	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
(義務的経費計)	32,684,384	56.4	16,192,634	15,320,978	51.0	商 工 費	1,496,251	2.6	485,791	733,976	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
物 件 費	7,531,193	13.0	5,708,314	4,466,749	14.9	土 木 費	4,562,655	7.9	2,398,247	2,489,727	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
維持補修費	163,563	0.3	81,005	79,240	0.3	消 防 費	1,703,075	2.9	760,266	946,078	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
補助費等	2,746,001	4.7	2,086,154	1,566,104	5.2	教 育 費	6,427,429	11.1	2,501,687	4,273,917	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
うち一部事務組合負担金	1,033,831	1.8	1,031,412	1,031,412	3.4	災 害 復 旧 費	33,592	0.1	-	28,913	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
繰出金	5,710,482	9.9	4,905,262	3,597,987	12.0	公 債	3,975,315	6.9	-	3,835,583	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
積立金	2,038,463	3.5	1,890,859	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	57,902,420	100.0	6,974,742	32,642,789	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
投資的経費	7,008,334	12.1	1,778,561	経常経費充当一般財源等計 25,031,058千円	経常収支比率 83.3% (89.1%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,727,757	国会 実 質 収 支	635,984	635,984	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
うち人件費	78,898	0.1	16,707	16,707	0.1	下 水 道	892,093	国民健康保険 状況	-684,700	-684,700	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
普通建設事業費	6,974,742	12.0	1,749,648	経常経費充当一般財源等計 25,031,058千円	経常収支比率 83.3% (89.1%)	上 水 道	17,275	国民健康保険 状況	25,220	25,220	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
うち補助	5,894,085	10.2	1,012,519	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率 83.3% (89.1%)	工 業 用 水 道	-	国民健康保険 状況	49,163	49,163	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
うち単独	1,080,657	1.9	737,129	歳入一般財源等計 35,363,608千円	経常収支比率 83.3% (89.1%)	交 通	-	国民健康保険 状況	62	62	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8	-	-	-	-	7.9	8.7	-	-	-	-	219	219	97.1	89.6	96.6	87.3		
災害復旧事業費	33,592	0.1	28,913	歳入一般財源等計 35,363,608千円	経常収支比率 83.3% (89.1%)	そ の 他	2,421,976	国民健康保険 状況	161	161	27,206,513	27,049,809	27,206,513	27,049,809	10.8	10.8	10.8																		

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	57,261人 52,516人 9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 密度	19.60 km ² 2,921人	27. 1. 1	61,658人	61,492人	区 分	22年国調	17年国調	47	2123	地方交付税種地	2-4	
					26. 1. 1	60,770人	60,609人	第1次	912 4.1	1,072 4.7					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	5,615,509	22.0	5,615,509	57.0	普通税			旧新産	×	歳入総額		25,519,324	25,143,950		
地方譲与税	105,185	0.4	105,185	1.1	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		24,767,725	24,352,920		
配当交付金	10,464	0.0	10,464	0.1	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		751,599	791,030		
配当交付金	15,654	0.1	15,654	0.2	内 訳	個人均等割	75,802	1.3	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		303,681	201,920	
株式等譲渡所得割交付金	11,802	0.0	11,802	0.1		所得割	2,080,684	37.1	山振	×	実質収支		447,918	589,110	
地方消費税交付金	477,596	1.9	477,596	4.9	法人均等割	127,412	2.3	過疎	×	単年度収支		-141,192	315,026		
ゴルフ場利用税交付金	1,695	0.0	1,695	0.0	法人税割	234,874	4.2	首都	×	積立金		3,095	3,252		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,613,506	46.5	近畿	×	繰上償還金		-	20		
自動車取得税交付金	10,056	0.0	10,056	0.1	うち純固定資産税	2,536,814	45.2	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,822	3.0	財政健全化等	×	実質単年度収支		-138,097	318,298		
地方特例交付金	31,116	0.1	31,116	0.3	市町村たばこ税	287,665	5.1	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	3,766,903	14.8	3,463,964	35.2	鉦産税	-	-	財政健全化等	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内 訳	3,463,964	13.6	3,463,964	35.2	特別土地保有税	-	-	指数表選定	×	一般職員	335	938,670	2,802		
普通交付税	302,939	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	57	148,428	2,604		
特別交付税	-	-	-	-	目的税	25,744	0.5	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	25,744	0.5	指数表選定	×	教育公務員	27	78,306	2,900		
(一般財源計)	10,045,980	39.4	9,743,041	99.0	入湯税	25,744	0.5	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,748	0.0	6,748	0.1	事業所税	-	-	指数表選定	×	等 合	362	1,016,976	2,809		
分担金・負担金	415,787	1.6	-	-	都市計画税	-	-	指数表選定	×	ラスパイレス指数					
使料	365,793	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	指数表選定	×	97.6					
手数料	97,909	0.4	5	0.0	法定外目的税	-	-	指数表選定	×	一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	6,053,442	23.7	-	-	旧法による税	-	-	指数表選定	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	5,615,509	100.0	指数表選定	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,890
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,500
都道府県支出金	4,092,145	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	指数表選定	×	退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,950
財産収入	94,342	0.4	90,309	0.9	入湯税	25,744	0.5	指数表選定	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	14.10.01	3,740
寄附収入	7,208	0.0	-	-	事業所税	-	-	指数表選定	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	14.10.01	3,340
繰入金	68,279	0.3	-	-	都市計画税	-	-	指数表選定	×	老人福祉	中学校	議会議員	22	14.10.01	3,050
繰越金	491,030	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	指数表選定	×	伝染病	その他	-	-	-	-
諸収入	851,530	3.3	5,477	0.1	法定外目的税	-	-	指数表選定	×	区 分					
地方債	2,929,131	11.5	-	-	旧法による税	-	-	指数表選定	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,890
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,615,509	100.0	指数表選定	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,500
うち臨時財政対策債	726,031	2.8	-	-	入湯税	25,744	0.5	指数表選定	×	退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,950
歳入合計	25,519,324	100.0	9,845,580	100.0	都市計画税	-	-	指数表選定	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	14.10.01	3,740
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		4,790,051	4,574,279						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	8,250,546	8,187,829		
人件費	2,870,024	11.6	2,644,132	2,632,483	24.9	議会費	214,270	0.9	-	214,270	標準財政収入額等	6,174,955	5,946,051		
うち職員給	1,689,986	6.8	1,534,758	-	-	総務費	2,404,499	9.7	455,935	1,732,838	標準財政規模	10,364,950	10,289,041		
扶助費	6,590,857	26.6	1,679,466	1,679,391	15.9	民生費	9,493,255	38.3	317,392	3,624,691	財政力指数	0.56	0.54		
公債	1,717,730	6.9	1,467,550	1,467,550	13.9	衛生費	1,240,684	5.0	526	1,093,462	実質収支比率(%)	4.3	5.7		
内 訳	元利償還金	1,420,617	5.7	1,219,082	1,219,082	11.5	労働費	50,098	0.2	-	9,415	公債費負担比率(%)	12.0	12.5	
元金	294,423	1.2	245,778	245,778	2.3	農林水産業費	269,496	1.1	82,644	139,729	健全化判断比率	-	-		
利子	2,690	0.0	2,690	2,690	0.0	農林水産業費	269,496	1.1	82,644	139,729	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	2,690	0.0	2,690	2,690	0.0	農林水産業費	269,496	1.1	82,644	139,729	実質公債費比率(%)	9.7	11.2		
(義務的経費計)	11,178,611	45.1	5,791,148	5,779,424	54.7	農林水産業費	269,496	1.1	82,644	139,729	将来負担比率(%)	70.3	76.5		
物件費	2,673,414	10.8	1,960,626	1,585,437	15.0	商工費	151,672	0.6	93	88,076	積立金	1,929,553	1,626,458		
維持補修費	284,972	1.2	238,455	212,101	2.0	土木費	4,118,919	16.6	3,449,468	956,798	現在高	507,467	490,107		
補助費等	1,244,469	5.0	935,326	708,420	6.7	消防費	530,132	2.1	128,541	410,191	特定目的	1,719,239	1,573,040		
うち一部事務組合負担金	519,275	2.1	519,275	395,607	3.7	教育費	4,576,970	18.5	2,844,101	1,872,136	地方債現在高	22,220,296	20,711,782		
繰出金	1,865,283	7.5	1,572,817	1,221,938	11.6	災害復旧費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,835,844	2,897,166		
積立金	229,316	0.9	225,877	-	-	公債	1,717,730	6.9	-	1,467,550	物件等購入	1,835,844	2,897,166		
投資・出資金・貸付金	12,960	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	1,170,992	795,007		
投資的経費	7,278,700	29.4	884,907	884,907	8.4	歳出合計	24,767,725	100.0	7,278,700	11,609,156	収益事業収入	-	-		
うち人件費	134,279	0.5	134,279	134,279	1.3	経常経費充当一般財源等計	9,507,320千円	-	-	-	土地開発基金現在高	6,345	6,334		
内 訳	普通建設事業費	7,278,700	29.4	884,907	884,907	経常収支比率	89.9% (96.6%)	-	-	-	徴収率(%)	98.3	95.1		
うち補助	5,980,238	24.1	359,088	359,088	3.5	公共事業等への繰上	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	現・計	98.9	96.3		
うち単独	1,298,462	5.2	525,819	525,819	5.2	歳入一般財源等	12,208,719千円	-	-	-	合計	98.2	94.1		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業	321,370	1.3	321,370	321,370	市町村民税	98.9	96.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	7,083	0.03	7,083	7,083	純固定資産税	97.5	93.6		
歳出合計	24,767,725	100.0	11,609,156	11,609,156	47.1	上水道	934	0.004	934	934	合計	98.3	95.1		
						工業用水道	-	-	-	-	合計	98.9	96.3		
						国民健康保険	629,165	2.6	629,165	629,165	合計	97.5	93.6		
						その他	913,814	3.7	913,814	913,814	合計	97.5	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	116,979人 113,535人 3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	87.01 km ² 1,344人	27. 1. 1	121,521人	120,863人	区分	22年国調	17年国調	47	2131	地方交付税種地	1-4	
		増減率	増減率	0.5%	26. 1. 1	120,955人	120,372人	第1次	1,814 4.6	2,393 5.5	沖縄県		うるま市		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,076 20.4	9,340 21.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	29,626 75.0	31,472 72.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方	10,411,537	18.8	10,411,537	40.3	収入済額			指定団体等の指定状況			歳入総額		55,411,641	51,696,931	
地方譲与税	278,443	0.5	278,443	1.1	普通税			旧新産			歳出総額		53,206,229	49,839,913	
配当交付金	14,860	0.0	14,860	0.1	法定普通税			旧工特			歳入歳出差引		2,205,412	1,857,018	
配当交付金	22,240	0.0	22,240	0.1	市町村民税			低開発			翌年度に繰越すべき財源		331,492	227,171	
株式等譲渡所得割交付金	16,771	0.0	16,771	0.1	個人均等割			旧産炭			実質収支		1,873,920	1,629,847	
地方消費税交付金	961,008	1.7	961,008	3.7	所得割			山振			単年度収支		244,073	154,434	
ゴルフ場利用税交付金	18,815	0.0	18,815	0.1	法人均等割			過疎			積立金		489,762	205,777	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			繰上償還金		342,164	1,649,306	
自動車取得税交付金	23,379	0.0	23,379	0.1	固定資産税			近畿			積立金取崩し額		394	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			実質単年度収支		1,075,605	2,009,517	
地方特例交付金	31,390	0.1	31,390	0.1	軽自動車税			財政健全化等			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	14,306,591	25.8	13,049,969	50.5	市町村たばこ税			指数表選定			一般職員		686	2,088,870	3,045
内訳	13,049,969	23.6	13,049,969	50.5	鉱産税			財務超過			うち消防職員		119	360,927	3,033
普通交付税	1,256,622	2.3	-	-	特別土地保有税			財源超過			うち技能労務員		17	56,712	3,336
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		55	165,385	3,007
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			特別職等			臨時職員		-	-	-
(一般財源計)	26,085,034	47.1	24,828,412	96.0	法定目的税			定数			合計		741	2,254,255	3,042
交通安全対策特別交付金	11,541	0.0	11,541	0.0	入湯税			適用開始年月日			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	416,601	0.8	-	-	事業所税			議員公務災害			し尿処理		1	26.04.01	8,690
使用料	435,442	0.8	-	-	都市計画税			非常勤公務災害			ごみ処理		1	26.04.01	7,040
手数料	339,639	0.6	-	-	水利地益税等			退職手当			火葬場		1	26.04.01	6,350
国庫支出金	10,693,658	19.3	-	-	法定外目的税			事務機共同 <td colspan="2">常備消防</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>4,420</td>			常備消防		1	17.04.01	4,420
国有提供交付金(特別区財調交付金)	577,472	1.0	577,472	2.2	旧法による税			税務事務 <td colspan="2">小学校</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>3,950</td>			小学校		1	17.04.01	3,950
都道府県支出金	8,453,752	15.3	-	-	合 計			老人福祉 <td colspan="2">中学校</td> <td>32</td> <td>17.04.01</td> <td>3,710</td>			中学校		32	17.04.01	3,710
財産収入	471,895	0.9	432,342	1.7	区 分			伝染病 <th colspan="2">その他 <td></td> <td></td> <td></td> </th>			その他 <td></td> <td></td> <td></td>				
寄附金	610	0.0	-	-	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)			基準財政収入額		8,885,039	8,531,535	
繰入金	637,233	1.1	-	-	基準財政需要額 <td colspan="3">基準財政需要額</td> <td colspan="2">標準税収入額等</td> <td>19,847,595</td> <td>19,305,652</td>			基準財政需要額			標準税収入額等		19,847,595	19,305,652	
繰越金	1,857,018	3.4	-	-	標準財政規模 <td colspan="3">標準財政規模</td> <td colspan="2">財政力指数</td> <td>11,452,420</td> <td>11,083,150</td>			標準財政規模			財政力指数		11,452,420	11,083,150	
諸収入	529,275	1.0	10,900	0.0	財政力指数 <td colspan="3">財政力指数</td> <td colspan="2">実質収支比率(%)</td> <td>26,201,260</td> <td>25,699,252</td>			財政力指数			実質収支比率(%)		26,201,260	25,699,252	
地方債	4,902,471	8.8	-	-	公債費負担比率(%) <td colspan="3">公債費負担比率(%)</td> <td colspan="2">健全化判断比率</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td>			公債費負担比率(%)			健全化判断比率		0.45	0.45	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質赤字比率(%) <td colspan="3">実質赤字比率(%)</td> <td colspan="2">連結実質赤字比率(%)</td> <td>7.2</td> <td>6.3</td>			実質赤字比率(%)			連結実質赤字比率(%)		7.2	6.3	
うち臨時財政対策債	1,698,871	3.1	-	-	連結実質赤字比率(%) <td colspan="3">連結実質赤字比率(%)</td> <td colspan="2">実質公債費比率(%)</td> <td>14.2</td> <td>18.6</td>			連結実質赤字比率(%)			実質公債費比率(%)		14.2	18.6	
歳入合計	55,411,641	100.0	25,860,667	100.0	将来負担比率(%) <td colspan="3">将来負担比率(%)</td> <td colspan="2">積立金</td> <td>-</td> <td>-</td>			将来負担比率(%)			積立金		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					現在高 <td>5,076,405</td> <td>4,587,037</td>		5,076,405	4,587,037		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高		4,929,257	4,261,252	
人件費	7,036,976	13.2	6,500,504	6,211,596	22.5	議会費	379,588	0.7	-	379,588	物件等購入保証・補償		4,101,747	4,475,835	
うち職員給料	3,843,863	7.2	3,523,762	-	-	総務費	5,567,069	10.5	1,217,517	3,888,746	徴収率(%)		97.3	92.4	
扶助費	15,859,755	29.8	4,442,945	4,411,921	16.0	民生費	23,202,392	43.6	259,429	10,187,300	現・計		97.9	93.1	
公債費	4,829,499	9.1	4,489,663	4,147,499	15.0	衛生費	3,003,005	5.6	2,324	2,502,760	純固定資産税		96.6	91.3	
内訳	4,152,984	7.8	3,813,148	3,470,984	12.6	労働費	469,813	0.9	-	95,037					
元利償還金	676,458	1.3	676,458	676,458	2.5	農林水産業費	1,359,352	2.6	835,131	433,255					
一時借入金	57	0.0	57	57	0.0	商工費	800,447	1.5	174,940	372,774					
(義務的経費計)	27,726,230	52.1	15,433,112	14,771,016	53.6	土木費	4,622,550	8.7	2,967,558	2,043,239					
物件費	5,611,710	10.5	3,884,341	3,284,733	11.9	消防費	1,287,548	2.4	229,909	1,063,715					
維持補修費	276,506	0.5	207,135	194,830	0.7	教育費	7,634,556	14.3	3,375,817	3,894,108					
補助費等	2,761,909	5.2	2,002,743	1,769,769	6.4	災害復旧費	50,410	0.1	-	50,410					
うち一部事務組合負担金	1,275,656	2.4	1,147,735	1,147,540	4.2	公債費	4,829,499	9.1	-	4,489,663					
繰出金	6,201,908	11.7	5,383,100	3,432,094	12.5	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	1,364,931	2.6	1,332,935	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	150,000	0.3	-	-	-	歳出合計	53,206,229	100.0	9,062,625	29,400,595					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,359,920	国会	実質収支	-1,552,730					
投資的経費	9,113,035	17.1	1,157,229	23,452,442千円	85.1%	23,452,442千円	858,628	国民健康保険	再差引収支	-3,270,534					
うち人件費	253,503	0.5	215,724	85.1% (90.7%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	158,012	健康保険	加入世帯数(世帯)	23,454					
普通建設事業費	9,062,625	17.0	1,106,819	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>46,531</td> <td colspan="3"></td> <td></td>	経常収支比率	-	状況	被保険者数(人)	46,531					
うち補助	6,835,279	12.8	373,328	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>被保険者</td> <td>保険税(料)収入額</td> <td>54</td> <td colspan="3"></td> <td></td>	経常収支比率	-	被保険者	保険税(料)収入額	54					
うち単独	2,206,891	4.1	722,036	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>被保険者</td> <td>国庫支出金</td> <td>171</td> <td colspan="3"></td> <td></td>	経常収支比率	-	被保険者	国庫支出金	171					
災害復旧事業費	50,410	0.1	50,410	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>被保険者</td> <td>保険給付費</td> <td>229</td> <td colspan="3"></td> <td></td>	経常収支比率	-	被保険者	保険給付費	229					
失業対策事業費	-	-	-	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>被保険者</td> <td>合計</td> <td>97.3</td> <td>92.4</td> <td>96.7</td> <td>90.4</td>	経常収支比率	-	被保険者	合計	97.3	92.4	96.7	90.4		
歳出合計	53,206,229	100.0	29,400,595	85.1% (90.7%)	歳入一般財源等 <th>経常収支比率</th> <td>-</td> <td>被保険者</td> <td>市町村民税</td> <td>97.9</td> <td>93.1</td> <td>97.6</td> <td>91.6</td>	経常収支比率	-	被保険者	市町村民税	97.9	93.1	97.6	91.6		
												96.6	91.3	95.7	88.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	52,039人 53,493人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 累 率	204.18 km ² 255人	27. 1. 1	54,706人	54,476人	区 分	22年国調	17年国調	47	2140	
					26. 1. 1	55,006人	54,802人	第1次	5,133 22.4	5,848 23.7	沖繩県	宮古島市	地方交付税種地
					増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	3,382 14.8	3,891 15.8	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
					第3次	14,369 62.8	14,764 59.8	歳入総額			38,512,745	39,664,333	
								歳出総額			36,713,418	37,372,518	
								歳入歳出差引			1,799,327	2,291,815	
								翌年度に繰越すべき財源			365,493	121,766	
								実質収支			1,433,834	2,170,049	
								単年度収支			-736,215	283,507	
								積立金			1,097,322	967,907	
								繰上償還金			-	-	
								積立金取崩し額			-	-	
								実質単年度収支			361,107	1,251,414	
								指定団体等 の指定状況					
								旧新産 ×					
								旧工特 ×					
								低開発 ×					
								旧産炭 ×					
								山振 ×					
								過疎 ×					
								首都 ×					
								近畿 ×					
								中部 ×					
								財政健全化等 ×					
								指数表選定 ×					
								財源超過 ×					
								ラスパイレス指数				92.2	
								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
								議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	22.04.01	8,300
								非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	22.04.01	6,600
								退職手当 ×	火葬場 ×	教育長	1	22.04.01	6,200
								事務機共同 ×	常備消防 ×	議会議長	1	17.10.01	4,150
								税務事務 ×	小学校 ×	議会副議長	1	17.10.01	3,630
								老人福祉 ×	中学校 ×	議会議員	24	17.10.01	3,420
								伝染病 ×	その他				
										区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
										基準財政収入額	4,435,377	4,323,161	
										基準財政需要額	13,804,129	13,770,784	
										標準税収入額等	5,667,343	5,539,566	
										標準財政規模	19,016,423	19,207,851	
										財政力指数	0.31	0.31	
										実質収支比率(%)	7.5	11.3	
										公債費負担比率(%)	14.6	14.7	
										健全化判断比率			
										実質赤字比率(%)	-	-	
										連結実質赤字比率(%)	-	-	
										実質公債費比率(%)	7.7	8.2	
										将来負担比率(%)	30.9	64.4	
										積立金	6,488,594	5,391,272	
										現在高	426,960	221,067	
										地方債現在高	4,088,378	3,871,840	
										地方債現在高	34,559,025	35,083,728	
										(支出予定額)	-	-	
										債務負担行為額	-	-	
										物件等購入保証・補償	9,759	28,961	
										その他	2,629,172	5,255,942	
										収益事業収入	-	-	
										土地開発基金現在高	-	-	
										徴収率(%)	97.8	93.4	
										現・計	97.9	95.3	
										合計	97.6	91.9	
										市町村民税	97.9	95.3	
										純固定資産税	97.4	90.9	
										純固定資産税	96.3	88.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,758人 39,651人 0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	49.94 km ² 796人	27. 1. 1	42,178人	42,052人	区 分	22年国調	17年国調	47	2158	地方交付税種地	2-3					
		増 減 率	増 減 率	0.9%	26. 1. 1	41,803人	41,687人	第1次	1,942 11.5	2,131 12.4	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	3,042 18.1	3,315 19.3	歳入総額		24,029,035	21,834,987					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				第3次	11,860 70.4	11,634 67.7	歳出総額	22,891,304	20,638,108					
												歳入歳出差引	1,137,731	1,196,879					
												翌年度に繰越すべき財源	100,719	144,521					
												実質収支	1,037,012	1,052,358					
												単年度収支	-15,346	108,519					
												積立金	1,118,152	721,722					
												繰上償還金	43,727	156,146					
												積立金取崩し額	1,186,944	581,101					
												実質単年度収支	-40,411	405,286					
												区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
														275	858,000	3,120			
														-	-	-			
														2	*	*			
														22	65,109	2,960			
														-	-	-			
														297	923,109	3,108			
														ラスパイレス指数		97.0			
														一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
														議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.10.01	8,400
														非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.10.01	6,920
														退職手当	火葬場	教育長	1	18.10.01	6,330
														事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.10.01	3,780
														税務事務	小学校	議会副議長	1	18.10.01	3,380
														老人福祉	中学校	議会議員	18	18.10.01	3,090
														伝染病	その他				
														区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
														基準財政収入額		2,723,655	2,576,245		
														基準財政需要額		7,866,779	7,567,541		
														標準収入額等		3,479,280	3,306,155		
														標準財政規模		10,862,172	10,764,073		
														財政力指数		0.34	0.34		
														実質収支比率(%)		9.5	9.8		
														公債費負担比率(%)		13.8	14.1		
														健全化判断比率					
														実質赤字比率(%)		-	-		
														連結実質赤字比率(%)		-	-		
														実質公債費比率(%)		6.8	7.0		
														将来負担比率(%)		-	0.3		
														積立金		2,805,643	2,874,435		
														現在高		2,683,796	2,481,438		
														地方債現在高		19,739,172	18,657,644		
														債務負担行為額		-	-		
														物件等購入		-	-		
														保証・補償		-	-		
														その他		487,606	39,532		
														実質的なもの		-	-		
														収益事業収入		-	-		
														土地開発基金現在高		84	84		
														徴収率(%)		98.0	93.9		
														現・計		98.3	95.2		
														合計		97.7	93.1		
														市町村民税		98.5	95.0		
														純固定資産税		97.4	92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,188人 5,546人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	194.80km ² 27人	27.1.1	5,041人	5,014人	区分	22年国調	17年国調	47	3014	地方交付税種地	2-1				
		増減率	-1.8%	26.1.1	5,132人	5,111人	第1次	463	517	沖縄県		国頭村					
							第2次	19.9	20.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		6,063,769	5,852,946			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		6,063,769	5,852,946			
地方譲与税	29,557	0.5	29,557	1.0	普通税			621,405	100.0	-	歳入総額		6,063,769	5,852,946			
地方交付金	549	0.0	549	0.0	法定普通税			621,405	100.0	-	歳出総額		5,650,062	5,528,718			
配当交付金	811	0.0	811	0.0	市町村民税			128,896	20.7	-	歳入歳出差引		413,707	324,228			
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	個人均等割			6,024	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源		89,782	97,416			
地方消費税交付金	44,726	0.7	44,726	1.5	所得割			107,608	17.3	-	実質収支		323,925	226,812			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			9,208	1.5	-	単年度収支		97,113	-52,500			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			6,056	1.0	-	積立金		13,002	17,663			
自動車取得税交付金	2,840	0.0	2,840	0.1	固定資産税			445,298	71.7	-	繰上償還金		78,233	124,562			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			182,255	29.3	-	積立金取崩し額		-	-			
地方特例交付金	505	0.0	505	0.0	軽自動車税			14,098	2.3	-	実質単年度収支		188,348	89,725			
地方交付税	2,331,442	38.4	2,144,443	73.2	市町村たばこ税			32,139	5.2	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
内訳	2,144,443	35.4	2,144,443	73.2	鉦産税			974	0.2	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	186,999	3.1	-	-	特別土地保有税			-	-	-	一般職員	91	268,905	2,955			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,032,441	50.0	2,845,442	97.1	目的税			-	-	-	うち技能労務員	3	6,996	2,332			
交通安全対策特別交付金	976	0.0	976	0.0	法定目的税			-	-	-	教育公務員	5	14,573	2,915			
分担金・負担金	7,290	0.1	-	-	入湯税			-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	57,523	0.9	-	-	事業所税			-	-	-	等合計	96	283,478	2,953			
手数料	4,925	0.1	4,925	0.2	都市計画税			-	-	-	ラスパイレス指数		92.4				
国庫支出金	814,978	13.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	62,255	1.0	62,255	2.1	法定外目的税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
都道府県支出金	999,247	16.5	-	-	旧法による税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
財産収入	63,911	1.1	17,245	0.6	合 計			621,405	100.0	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,490
寄附金	1,610	0.0	-	-							事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,630
繰入金	5,004	0.1	-	-							税務事務	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,180
繰越金	324,228	5.3	-	-							老人福祉	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	2,030
諸収入	114,811	1.9	4	0.0							伝染病	その他	×				
地方債	574,570	9.5	-	-							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							基準財政収入額	542,170	537,424				
うち臨時財政対策債	158,870	2.6	-	-							基準財政需要額	2,686,613	2,753,901				
歳入合計	6,063,769	100.0	2,930,847	100.0							標準税収入額等	700,503	694,572				
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政規模	3,003,816	3,080,204				
人件費	872,773	15.4	848,145	837,968	27.1	議会費	74,059	1.3	-	74,059	財政力指数	0.20	0.20				
うち職員給料	501,146	8.9	498,366	-	-	民生費	747,190	13.2	32,405	599,857	実質収支比率(%)	10.8	7.4				
扶助費	319,029	5.6	89,350	88,915	2.9	衛生費	834,684	14.8	1,684	518,144	公債費負担比率(%)	19.3	20.8				
公債費	710,982	12.6	696,765	615,403	19.9	労働費	430,985	7.6	981	342,636	健全化判断比率						
内訳	633,861	11.2	619,644	541,411	17.5	農林水産業費	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
元利償還金	76,988	1.4	76,988	73,859	2.4	商工費	516,626	9.1	280,389	215,359	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元金	133	0.0	133	133	0.0	土木費	521,796	9.2	381,848	82,791	実質公債費比率(%)	7.8	8.8				
利息	76,988	1.4	76,988	73,859	2.4	消防費	1,056,853	18.7	983,137	136,409	将来負担比率(%)	16.2	23.5				
一時借入金	133	0.0	133	133	0.0	教育費	221,580	3.9	-	198,860	積立金	272,653	259,651				
(義務的経費計)	1,902,784	33.7	1,634,260	1,542,286	49.9	災害復旧費	478,333	8.5	118,246	315,765	現在高	91,703	91,584				
物件費	707,596	12.5	461,578	351,200	11.4	公債費	56,974	1.0	-	17,944	特定目的	1,737,014	1,693,703				
維持補修費	37,484	0.7	31,687	20,511	0.7	諸支出費	710,982	12.6	-	696,765	地方債現在高	6,103,749	6,163,040				
補助費等	660,762	11.7	495,043	457,039	14.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
うち一部事務組合負担金	360,689	6.4	331,317	329,837	10.7	歳出合計	5,650,062	100.0	1,798,690	3,198,589	物件等購入保証・補償	-	-				
繰出金	425,050	7.5	358,603	323,105	10.5	経常経費充当一般財源等計	2,694,141千円				その他	697,701	5,628				
積立金	60,722	1.1	43,608	-	-	経常収支比率	87.2%(91.9%)				実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,612,296千円				土地開発基金現在高	17,308	17,285				
投資的経費	1,855,664	32.8	173,810	-	-	合 計	425,050	国会	107,067	107,067	徴収率(%)	97.8	91.1				
うち人件費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	50,800	国民健康保険	63,975	63,975	現・計	97.1	92.2				
内訳	1,798,690	31.8	155,866	-	-	簡易水道	-	健康保険	1,083	1,083	年	97.7	90.5				
普通建設事業費	1,664,787	29.5	137,263	-	-	上水道	-	状況	1,755	1,755	合計	97.1	92.2				
うち補助	133,903	2.4	18,603	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	59	59	市町村民税	97.1	92.2				
うち単独	56,974	1.0	17,944	-	-	交通	-	被保険者1人当り	202	202	純固定資産税	94.9	79.7				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	155,008	業況	313	313							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	219,242										
歳出合計	5,650,062	100.0	3,198,589	3,612,296千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,221人 3,371人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積	積 累 率	63.55km ² 51人	27.1.1 26.1.1 増減率	3,278人 3,305人 -0.8%	3,263人 3,294人 -0.9%	区 分	22年国調	17年国調	47	3022	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)												平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引			
地 方 税	682,364	15.6	678,591	38.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×		
地 方 譲 与 税	23,619	0.5	23,619	1.4	普 通 税	682,364	100.0	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×		
利 子 割 交 付 金	269	0.0	269	0.0	法 定 普 通 税	682,364	100.0	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
配 当 割 交 付 金	400	0.0	400	0.0	市 町 村 民 税	65,639	9.6	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	301	0.0	301	0.0	内 訳	個人均等割	3,608	0.5	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
地 方 消 費 税 交 付 金	27,761	0.6	27,761	1.6	内 訳	所得割	52,767	7.7	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	法人均等割	6,336	0.9	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	法人税割	2,928	0.4	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,259	0.1	2,259	0.1	内 訳	固定資産税	589,701	86.4	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	うち純固定資産税	93,957	13.8	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
地 方 特 例 交 付 金	458	0.0	458	0.0	内 訳	軽自動車税	9,089	1.3	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
地 方 交 付 税	1,123,924	25.8	1,003,405	57.4	内 訳	市町村たばこ税	17,935	2.6	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
内 訳	1,003,405	23.0	1,003,405	57.4	内 訳	鉱産税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
特 別 交 付 税	120,519	2.8	-	-	内 訳	特別土地保有税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
(一 般 財 源 計)	1,861,355	42.6	1,737,063	99.3	内 訳	法定外目的税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	908	0.0	908	0.1	内 訳	目的税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	内 訳	法定目的税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
使 用 料	62,250	1.4	7,471	0.4	内 訳	入湯税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
手 数 料	3,570	0.1	-	-	内 訳	事業所税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
国 庫 支 出 金	739,406	16.9	-	-	内 訳	都市計画税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 訳	水利地益税等	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
都 道 府 県 支 出 金	600,193	13.8	-	-	内 訳	法定外目的税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
財 産 収 入	12,495	0.3	2,791	0.2	内 訳	旧法による税	-	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
寄 附 金	5,014	0.1	-	-	合 計	合計	682,364	100.0	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×		
繰 上 金	191,470	4.4	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)		
繰 越 金	257,712	5.9	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
諸 収 入 債	50,854	1.2	533	0.0							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
地 方 債	579,461	13.3	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
うち臨時財政対策債	69,061	1.6	-	-							税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,180
歳入合計	4,364,688	100.0	1,748,766	100.0							老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	2,030
											伝 染 病	そ の 他	×				
											ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.8				
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	
											議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
											非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
											退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
											事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
											税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,180
											老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	2,030
											伝 染 病	そ の 他	×				
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	
											議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
											非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
											退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
											事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
											税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,180
											老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	2,030
											伝 染 病	そ の 他	×				
											ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.8				
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	
											議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
											非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
											退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
											事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
											税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,180
											老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	2,030
											伝 染 病	そ の 他	×				
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	
											議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
											非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
											退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
											事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
											税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,180
											老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	8	17.04.01	2,030
											伝 染 病	そ の 他	×				
											ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.8				
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	
											議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200
											非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,840
											退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,480
											事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,630
											税 務 事 務	小 					

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,794人 1,825人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 累 率	81.88 km ² 22人	27. 1. 1	1,882人	1,877人	区分	22年国調	17年国調	47	3031	地方交付税種地	2 - 1		
		人 口 密 度			26. 1. 1	1,904人	1,897人	第1次	406 43.9	452 47.8	沖縄県 東村					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	112 12.1	118 12.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,229,697	3,064,189	
						区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引		213,691	237,360	
地方税	260,750	8.1	260,750	16.9	普通税	260,750	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出		80,930	102,417		
地方譲与税	12,671	0.4	12,671	0.8	法定普通税	260,750	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		132,761	134,943		
配当交付金	382	0.0	382	0.0	市町村民税	96,199	36.9	-	低開発	×	実質収支		-2,182	-266,289		
配当交付金	568	0.0	568	0.0	個人均等割	1,897	0.7	-	旧産炭	×	積立金		123,000	220,000		
株式等譲渡所得割交付金	427	0.0	427	0.0	所得割	86,846	33.3	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
地方消費税交付金	15,531	0.5	15,531	1.0	法人均等割	4,714	1.8	-	過疎	×	積立金取崩し額		73,000	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,742	1.1	-	首都	×	実質単年度収支		47,818	-46,289		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	149,835	57.5	-	近畿	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	1,210	0.0	1,210	0.1	うち純固定資産税	54,190	20.8	-	中部	×	一般職員		48	134,784	2,808	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,632	2.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-	
地方特例交付金	103	0.0	103	0.0	市町村たばこ税	9,084	3.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員		5	12,375	2,475	
地方交付税	1,259,085	39.0	1,145,030	74.2	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	教育公務員		3	9,566	3,189	
内訳	1,145,030	35.5	1,145,030	74.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員等		-	-	-	
特別交付税	114,055	3.5	-	-	目的税	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数		88.3		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	1,550,727	48.0	1,436,672	93.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,000
交通安全対策特別交付金	990	0.0	990	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,670
分担金・負担金	15,629	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,320
使用料	32,639	1.0	9,080	0.6	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,600
手数料	9,209	0.3	4	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,160
国庫支出金	503,275	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	16.04.01	2,010
国債提供交付金	88,313	2.7	88,313	5.7	合 計	260,750	100.0	-	伝染病	×	その他					
(特別区財調交付金)	88,313	2.7	88,313	5.7												
都道府県支出金	338,779	10.5	-	-												
財産収入	9,545	0.3	3,433	0.2												
寄附金	824	0.0	-	-												
繰入金	73,000	2.3	-	-												
繰越金	237,360	7.3	-	-												
諸収入	48,507	1.5	5,261	0.3												
地方債	320,900	9.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	70,000	2.2	-	-												
歳入合計	3,229,697	100.0	1,543,753	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	211,998	212,217			
人件費	502,576	16.7	483,099	468,184	29.0	議会費	51,855	1.7	-	51,855	基準財政需要額	1,347,841	1,382,190			
うち職員給	285,977	9.5	272,066	-	-	総務費	1,094,711	36.3	588,150	508,496	標準財政収入額等	283,465	283,812			
扶助費	192,880	6.4	41,416	40,702	2.5	民生費	483,235	16.0	5,974	292,554	標準財政規模	1,504,713	1,532,665			
債費	254,011	8.4	243,142	243,142	15.1	衛生費	176,250	5.8	1,069	159,132	財政力指数	0.15	0.15			
内訳						労働費	81	0.0	-	81	実質収支比率(%)	8.8	8.8			
元利償還金	217,896	7.2	208,622	208,622	12.9	農林水産業費	159,739	5.3	49,704	58,905	公債費負担比率(%)	12.2	11.3			
元金	36,104	1.2	34,509	34,509	2.1	商工費	148,022	4.9	30,654	91,875	健全化判断比率	-	-			
利子	11	0.0	11	11	0.0	土木費	252,135	8.4	187,454	67,001	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	消防費	89,672	3.0	2,613	79,941	実質公債費比率(%)	6.5	6.3			
(義務的経費計)	949,467	31.5	767,657	752,028	46.6	教育費	302,783	10.0	66,358	220,327	将来負担比率(%)	-	-			
物件費	442,786	14.7	338,840	269,455	16.7	災害復旧費	3,512	0.1	-	3,512	積立金	1,170,000	1,120,000			
維持補修費	40,511	1.3	37,305	11,354	0.7	公債費	254,011	8.4	-	243,142	現在高	410,000	410,000			
補助費等	359,954	11.9	282,385	221,187	13.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	854,156	854,156			
うち一部事務組合負担金	157,787	5.2	146,456	140,041	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,731,395	2,628,391			
繰出金	164,800	5.5	139,757	111,909	6.9	歳出合計	3,016,006	100.0	931,976	1,776,821	(支出予定額)	-	-			
積立金	123,000	4.1	123,000	-	-	公営事業等への繰出	164,800	5.5	61,188	61,188	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	簡易水道	61,188	2.0	-	-	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	30,934	30,934			
投資的経費	935,488	31.0	87,877	87,877	5.6	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	91.3			
うち人件費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	現・計	99.3	97.1			
内訳						国民健康保険	61,415	2.0	-	-	年	99.4	96.3			
普通建設事業費	931,976	30.9	84,365	84,365	2.8	その他	42,197	1.4	-	-	合計	93.2	71.6			
うち補助	681,733	22.6	6,257	6,257	0.2	経常経費充当一般財源等計	1,365,933千円				市町村民税	99.3	97.1			
うち単独	250,243	8.3	78,108	78,108	2.6	経常収支比率	84.6%	(88.5%)			純固定資産税	93.4	69.8			
災害復旧事業費	3,512	0.1	3,512	3,512	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,990,512千円				歳出					
歳出合計	3,016,006	100.0	1,776,821	1,776,821	58.9	歳入一般財源等	1,990,512千円				歳入一般財源等					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度以降)の調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,870 人 14,383 人 -3.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
								区 分	2 2 年国調	1 7 年国調					47	3081	地方交付税種地	2 - 2
		面 積	積 率	54.33 km ² 255 人	26. 1. 1	13,727 人	13,685 人	第 2 次	1,140 18.2	1,179 19.7	沖 縄 県	本部町						
		人 口 密 度			増 減 率	-0.5 %	-0.6 %	第 3 次	4,416 70.6	4,012 67.1								
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 税	958,698	11.3	958,698	26.6	普 通 税	955,936	99.7	-	旧 新 産 物	×								
地 方 譲 与 税	49,126	0.6	49,126	1.4	法 定 普 通 税	955,936	99.7	-	旧 工 特 産	×								
地 方 割 当 金	1,253	0.0	1,253	0.0	市 町 村 民 税	343,462	35.8	-	低 開 発 地	×								
配 当 割 当 金	1,860	0.0	1,860	0.1	内 訳				旧 産 炭 産	×								
株式等譲渡所得割交付金	1,396	0.0	1,396	0.0	個人均等割	16,099	1.7	-	山 振 興 策	×								
地方消費税交付金	124,839	1.5	124,839	3.5	所得割	254,057	26.5	-	過 疎 地	×								
ゴルフ場利用税交付金	20,295	0.2	20,295	0.6	法人均等割	21,381	2.2	-	首 都 圏	×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,925	5.4	-	近 畿 圏	×								
自動車取得税交付金	4,728	0.1	4,728	0.1	固定資産税	481,191	50.2	-	中 部 圏	×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	478,137	49.9	-	財 政 健 全 化 等	×								
地方特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.0	軽自動車税	39,453	4.1	-	指 数 表 選 定	×								
地方交付税	2,604,408	30.6	2,394,272	66.5	市町村たばこ税	77,710	8.1	-	財 源 超 過	×								
内 訳	2,394,272	28.1	2,394,272	66.5	鉱産税	14,120	1.5	-										
特別交付税	210,136	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-										
(一般財源計)	3,768,380	44.2	3,558,244	98.9	目的税	2,762	0.3	-										
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.0	法定目的税	2,762	0.3	-										
分担金・負担金	152,924	1.8	-	-	入湯税	2,762	0.3	-										
使用料	81,823	1.0	-	-	事業所税	-	-	-										
手数料	11,905	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-										
国庫支出金	1,084,520	12.7	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	13,329	0.2	13,329	0.4	法定外目的税	-	-	-										
都道府県支出金	1,635,872	19.2	-	-	旧法による税	-	-	-										
財産収入	88,038	1.0	25,437	0.7	合 計	958,698	100.0	-										
寄附収入	12,505	0.1	-	-														
繰入金	474,132	5.6	-	-														
繰越金	422,333	5.0	-	-														
諸収入	74,595	0.9	161	0.0														
地方債	699,300	8.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	205,900	2.4	-	-														
歳入合計	8,520,574	100.0	3,598,089	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	872,974	849,937				
人 件 費	956,752	11.9	879,373	797,391	21.0	議 会 費	96,754	1.2	-	-	96,754	基準財政需要額	3,267,246	3,337,684				
うち職員給	509,240	6.3	451,526	-	-	総 務 費	2,233,326	27.7	1,374,959	724,698	標準税収入額等	1,116,402	1,094,634					
扶助費	1,257,545	15.6	291,832	279,435	7.3	民 生 費	2,395,524	29.7	31,067	1,081,611	標準財政規模	3,716,576	3,802,290					
公債費	607,154	7.5	552,164	552,164	14.5	衛 生 費	409,647	5.1	9,264	372,130	財政力指数	0.26	0.25					
内 訳						農 業 費	32,962	0.4	-	-	実質収支比率(%)	9.3	8.8					
元利償還金	524,479	6.5	469,489	469,489	12.3	林 業 費	344,665	4.3	151,478	98,897	公債費負担比率(%)	12.4	12.2					
元子	82,515	1.0	82,515	82,515	2.2	水 産 業 費	371,825	4.6	152,057	20,019	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	160	0.0	160	160	0.0	農 林 水 産 業 費	344,665	4.3	151,478	98,897	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	2,821,451	35.0	1,723,369	1,628,990	42.8	商 工 費	371,825	4.6	152,057	20,019	実質公債費比率(%)	6.4	8.5					
物件費	1,001,343	12.4	477,598	379,134	10.0	土 木 費	653,191	8.1	310,307	323,914	将来負担比率(%)	65.7	45.5					
維持補修費	39,115	0.5	24,151	-	-	消 防 費	258,341	3.2	1,425	258,341	積立金	857,052	707,000					
補助費等	917,675	11.4	684,880	630,802	16.6	教 育 費	649,180	8.0	111,450	463,408	財 調	1,010	1,009					
うち一部事務組合負担金	517,951	6.4	515,831	508,259	13.4	災 害 復 旧 費	19,719	0.2	-	1,945	特定目的	278,857	715,694					
繰入金	969,153	12.0	830,528	517,982	13.6	公 債 費	607,154	7.5	-	552,164	地方債現在高	6,845,272	6,670,451					
積立金	161,825	2.0	149,933	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,072,288	100.0	2,142,007	3,993,881	保証・補償	-	-					
投資的経費	2,161,726	26.8	103,422	103,422	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	970,533	国会	実 質 収 支	110,037	そ の 他	-	-					
うち人件費	-	-	-	-	-	3,156,908 千円	214,526	国民	再 差 引 収 支	-27,592	その他	-	-					
内 訳						経 常 収 支 比 率	1,380	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,769	収 益 事 業 収 入	-	-					
普通建設事業費	2,142,007	26.5	101,477	101,477	83.0 % (87.7 %)	83.0 % (87.7 %)	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	4,909	土地開発基金現在高	35,641	35,641					
うち補助	1,305,464	16.2	46,329	46,329	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	59	徴 収 率 (%)	97.3 91.2	97.4 89.4					
うち単独	831,135	10.3	52,640	52,640	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	266,529	業 況	国 庫 支 出 金	185	現 年 計	98.2 96.5	98.3 95.4					
災害復旧事業費	19,719	0.2	1,945	1,945	4,442,167 千円	4,442,167 千円	488,098		保 険 給 付 費	280	合 計	96.2 86.1	96.4 84.0					
失業対策事業費	-	-	-	-														
歳 出 合 計	8,072,288	100.0	3,993,881	3,993,881														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,144人 9,635人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	50.82 km ² 200人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,814人 10,751人 0.6%	10,409人 10,428人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	47	3111	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方	税				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	8,973,257	9,415,692		
地方譲与税	21,717	0.2	21,717	0.5	普通税	1,467,935	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	8,651,620	9,184,268		
配当交付金	2,143	0.0	2,143	0.1	法定普通税	1,467,935	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	321,637	231,424		
株式等譲渡所得割交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	市町村民税	409,985	27.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	45,970	37,832		
地方消費税交付金	110,963	1.2	110,963	2.7	内 個人均等割	14,589	1.0	-	山振	×	実質収支	275,667	193,592		
ゴルフ場利用税交付金	84,143	0.9	84,143	2.0	所得割	293,051	20.0	-	過疎	×	単年度収支	82,075	-21,279		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,963	2.9	-	首都	×	積立金	341,847	116,909		
自動車取得税交付金	2,087	0.0	2,087	0.1	法人税割	59,382	4.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	972,697	66.3	-	中部	×	積立金取崩し額	343,671	399,307		
地方特例交付金	1,831	0.0	1,831	0.0	うち純固定資産税	972,680	66.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	80,251	-303,677		
地方交付税	1,391,529	15.5	1,233,224	30.0	軽自動車税	31,316	2.1	-	指数表選定	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	1,233,224	13.7	1,233,224	30.0	市町村たばこ税	53,937	3.7	-	財源超過	×	一般職員	112	344,400	3,075	
内 特別交付税	158,305	1.8	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	4	14,644	3,661	
(一般財源計)	3,085,399	34.4	2,927,094	71.2	法定外普通税	-	-	-	定数		教育公務員	8	21,656	2,707	
交通安全対策特別交付金	798	0.0	798	0.0	目的税	-	-	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	147,309	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		等合	120	366,056	3,050	
使用料	77,984	0.9	58	0.0	入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数					96.5	
手数料	92,300	1.0	-	-	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	2,192,703	24.4	-	-	都市計画税	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	56,837	0.6	56,837	1.4	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	666,710	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	1,812,602	20.2	1,126,375	27.4	旧法による税	-	-	-							
寄附金	3,219	0.0	-	-	合計	1,467,935	100.0	-							
繰入金	366,998	4.1	-	-											
繰越金	231,424	2.6	-	-											
諸収入	50,674	0.6	-	-											
地方債	188,300	2.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	150,000	1.7	-	-											
歳入合計	8,973,257	100.0	4,111,162	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,253,634	1,136,786		
人件費	1,261,419	14.6	1,176,283	1,155,476	27.1	議会費	104,161	1.2	-	-	基準財政需要額	2,486,858	2,462,005		
うち職員給料	645,268	7.5	577,837	-	-	総務費	2,114,330	24.4	5,978	1,406,955	標準税収入額等	1,642,542	1,493,382		
扶助費	681,616	7.9	255,661	250,060	5.9	民生費	1,580,004	18.3	-	1,002,551	標準財政規模	3,078,299	3,055,479		
公債	442,835	5.1	430,325	430,325	10.1	衛生費	467,738	5.4	664	335,165	財政力指数	0.47	0.46		
内 元利償還金	378,248	4.4	365,738	365,738	8.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.0	6.3		
内 一時借入金	64,587	0.7	64,587	64,587	1.5	農林水産業費	432,519	5.0	134,850	268,671	公債費負担比率(%)	8.3	8.1		
(義務的経費計)	2,385,870	27.6	1,862,269	1,835,861	43.1	商工費	525,327	6.1	369,896	145,248	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,172,952	13.6	907,822	744,866	17.5	土木費	1,390,063	16.1	1,288,364	184,253	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	91,503	1.1	62,184	58,911	1.4	消防費	185,790	2.1	-	185,790	実質公債費比率(%)	7.2	7.2		
補助費等	1,280,903	14.8	606,953	568,314	13.3	教育費	1,327,062	15.3	560,017	716,602	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	385,211	4.5	373,998	364,366	8.6	災害復旧費	81,791	0.9	-	81,791	積立金	1,875,553	1,877,377		
繰出金	669,989	7.7	607,285	315,658	7.4	公債費	442,835	5.1	-	430,325	現在高	478,510	476,887		
積立金	598,523	6.9	540,171	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,918,133	1,681,597		
投資・出資金・貸付金	10,320	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,250,566	4,440,514		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,651,620	100.0	2,359,769	4,861,512	(支出予定額)債務負担行為額	1,653,338	1,624,439		
投資的経費	2,441,560	28.2	274,828	経常経費充当一般財源等計	3,523,610千円	公営事業等への繰出	669,989	国会健康保険事業	115,010	115,010	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
うち人件費	17,716	0.2	5,074	経常収支比率	82.7% (85.7%)	下水道	93,952	国民健康保険	73,201	73,201	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	2,359,769	27.3	193,037	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	被保険者数(人)	4,164	4,164	土地開発基金現在高	85,108	84,828		
内 うち補助	2,215,422	25.6	83,641	歳入一般財源等	5,183,149千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	53	53	徴収率(%)	98.6	97.0		
内 うち単独	144,347	1.7	109,396			交通	-	国民健康保険	310,020	310,020	合計	98.6	97.4		
内 災害復旧事業費	81,791	0.9	81,791			その他	266,017	業況	234	234	市町村民税	98.5	96.8		
内 失業対策事業費	-	-	-								純固定資産税	98.5	96.4		
歳出合計	8,651,620	100.0	4,861,512												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,331人 5,042人 5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
				面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	31.30km ² 170人	27.1.1	5,889人	5,865人	区分	22年国調	17年国調	47	3138	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)							26.1.1	5,860人	5,838人	第1次	418	421	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比						
地方	税	563,943	7.3	563,943	18.7				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入歳出総額									
地方	譲	29,780	0.4	29,780	1.0	収入済額			構成比			超過課税分			歳入総額								
子	割	692	0.0	692	0.0	普	通	税	563,943	100.0	-	旧	新	産	×	7,737,389			7,084,046				
配	当	1,033	0.0	1,033	0.0	法	定	普	通	税	563,943	100.0	-	旧	工	特	×	7,565,257			6,799,261		
株	式	778	0.0	778	0.0	市	町	村	民	税	180,209	32.0	-	低	開	発	×	172,132			284,785		
地	方	48,056	0.6	48,056	1.6	内	所	得	割	7,666	1.4	-	旧	産	炭	×	55,245			162,032			
ゴ	ル	20,246	0.3	20,246	0.7	内	法	人	均	等	割	133,684	23.7	-	山	振	振	×	116,887			122,753	
特	別	-	-	-	-	内	法	人	均	等	割	10,800	1.9	-	過	疎	疎	×	-5,866			-72,735	
自	動	2,855	0.0	2,855	0.1	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	首	都	都	×	331,881			364,470	
軽	油	-	-	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	近	畿	畿	×	197,354			347,670	
地	方	2,003	0.0	2,003	0.1	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	中	部	部	×	128,661			-55,935	
地	方	1,385,481	17.9	1,250,254	41.5	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	政	健	全	化	等	積立金		
内	特	1,250,254	16.2	1,250,254	41.5	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	政	健	全	化	等	積立金取崩し額		
特	別	135,227	1.7	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	指	数	表	選	定	実質単年度収支			
震	災	-	-	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
(一	般	2,054,867	26.6	1,919,640	63.7	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
交	通	827	0.0	827	0.0	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
分	担	95,570	1.2	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
使	用	265,344	3.4	2,236	0.1	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
手	数	17,395	0.2	52	0.0	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
国	庫	1,295,602	16.7	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
国	有	110,089	1.4	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
都	道	1,037,889	13.4	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
財	産	1,973,745	25.5	976,171	32.4	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
寄	附	3,533	0.0	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
繰	入	353,061	4.6	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
繰	越	284,785	3.7	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
繰	上	284,785	3.7	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
諸	収	34,632	0.4	3,640	0.1	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
地	方	210,050	2.7	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
うち臨時財政対策債		123,750	1.6	-	-	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
歳	入	7,737,389	100.0	3,012,655	100.0	内	法	人	均	等	割	28,059	5.0	-	財	源	超	過	×	実質単年度収支			
区		分		平成26年度(千円)			平成25年度(千円)																
基準財政収入額		491,792		597,026																			
基準財政需要額		1,742,046		1,752,193																			
標準収入額等		629,829		772,862																			
標準財政規模		2,003,833		2,039,955																			
財政力指数		0.30		0.30																			
実質収支比率(%)		5.8		6.0																			
公債費負担比率(%)		7.3		6.9																			
健全化判断比率		-		-																			
実質赤字比率(%)		-		-																			
連結実質赤字比率(%)		-		-																			
実質公債費比率(%)		6.4		6.7																			
将来負担比率(%)		-		17.7																			
積立金		481,566		347,039																			
現在高		111,307		111,306																			
地方債現在高		3,438,920		3,491,940																			
債務負担行為額		-		-																			
物件等購入保証・補償		-		-																			
その他実質的なもの		3,436		4,457																			
収益事業収入		-		-																			
土地開発基金現在高		25,231		25,153																			
徴収率(%)		98.1		95.6																			
現年		97.9		96.0																			
合計		96.4		91.4																			
歳入一般財源等		4,209,335千円		4,037,203																			
経常収支比率		81.8%		(85.2%)																			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-																			
歳入一般財源等		4,209,335千円		4,037,203																			
経常経費充当一般財源等計		2,565,762千円		-																			
公営事業等への繰入		-		-																			
合		417,468		国会																			
上		98,207		国民健康保険																			
下		37,515		健康保険																			
工業用水道		-		状況																			
交		-		業																			
通		-		況																			
繰		-		歳																			
出		137,681		歳																			
合		7,565,257		100.0																			
歳		1,709,807		4,037,203																			
出		1,709,807		4,037,203																			
合		1,709,807		4,037,203																			
計		1,709,807		4,037,203																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,066人 10,619人 4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					27. 1. 1	11,470人	11,376人	区 分	22年国調	17年国調	47	3146			
					26. 1. 1	11,423人	11,333人	第1次	570	691	沖 縄 県	金 武 町	地方交付税種地	2 - 2	
					増減率	0.4%	0.4%	第2次	13.2	16.2					
					面積 人口密度	37.84 km ² 292人		第3次	725	721					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	1,096,607	10.0	1,096,607	22.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
地方譲与税	37,575	0.3	37,575	0.8	普 通 税	1,096,607	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	10,923,805		14,372,623		
配当交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	法 定 普 通 税	1,096,607	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	632,248		603,054		
配当交付金	2,335	0.0	2,335	0.0	市 町 村 民 税	334,622	30.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	484,510		276,061		
株式等譲渡所得割交付金	1,755	0.0	1,755	0.0	内 訳				山 振 ×	実 質 収 支	147,738		326,993		
地方消費税交付金	93,675	0.9	93,675	1.9	個人均等割	8,859	0.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-179,255		176,936		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	284,456	25.9	-	首 都 ×	積 立 金	1,085		682		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,211	1.7	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-		-		
自動車取得税交付金	3,275	0.0	3,275	0.1	法人税割	23,096	2.1	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	700,000		370,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	673,895	61.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-878,170		-192,382		
地方特例交付金	2,372	0.0	2,372	0.0	うち純固定資産税	673,500	61.4	-	指 数 表 選 定 ×						
地方交付税	2,215,796	20.3	2,036,194	41.8	軽自動車税	30,682	2.8	-	財 源 超 過 ×						
内 訳	2,036,194	18.6	2,036,194	41.8	市町村たばこ税	57,408	5.2	-							
特別交付税	179,602	1.6	-	-	鉱産税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
(一般財源計)	3,454,960	31.6	3,275,358	67.3	法定外普通税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,776	0.0	目的税	-	-	-							
分担金・負担金	71,034	0.7	-	-	法定目的税	-	-	-							
使用料	138,890	1.3	31,792	0.7	入湯税	-	-	-							
手数料	38,211	0.3	9,665	0.2	事業所税	-	-	-							
国庫支出金	1,679,355	15.4	-	-	都市計画税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	530,293	4.9	530,293	10.9	水利地益税等	-	-	-							
都道府県支出金	1,551,653	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	2,001,449	18.3	1,018,556	20.9	旧法による税	-	-	-							
寄附金	4,124	0.0	-	-	合 計	1,096,607	100.0	-							
繰入金	875,540	8.0	-	-											
繰越金	276,061	2.5	-	-											
諸収入	85,459	0.8	444	0.0											
地方債	215,000	2.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	215,000	2.0	-	-											
歳入合計	10,923,805	100.0	4,867,884	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	1,545,964	15.0	1,435,857	1,412,848	27.8	議 会 費	136,767	1.3	-	-	968,603	968,603		951,464	
うち職員給	746,055	7.2	681,622	-	-	議 務 費	2,709,465	26.3	341,006	1,360,208	基準財政需要額	3,004,797		2,999,405	
扶助費	864,840	8.4	270,253	270,038	5.3	民 生 費	2,187,446	21.3	16,660	1,416,404	標準税収入額等	1,247,977		1,229,164	
公債	413,461	4.0	388,724	388,724	7.6	衛 生 費	384,646	3.7	2,376	340,908	標準財政規模	3,499,197		3,502,805	
内 訳						労 働 費	18,512	0.2	-	6,899	財政力指数	0.32		0.33	
元利償還金	350,606	3.4	328,665	328,665	6.5	農 林 水 産 業 費	1,180,085	11.5	821,217	463,604	実質収支比率(%)	4.2		9.3	
元金	62,553	0.6	59,757	59,757	1.2	商 工 費	66,320	0.6	-	63,920	公債費負担比率(%)	6.2		6.4	
利子	302	0.0	302	302	0.0	土 木 費	1,332,505	12.9	1,162,909	371,346	健全化判断比率	-		-	
一時借入金	302	0.0	302	302	0.0	消 防 費	199,965	1.9	-	199,965	連結実質赤字比率(%)	-		-	
(義務的経費計)	2,824,265	27.4	2,094,834	2,071,610	40.8	教 育 費	1,662,299	16.2	745,801	847,592	実質公債費比率(%)	3.4		2.9	
物件費	1,663,695	16.2	1,336,836	1,088,856	21.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-		1.9	
維持補修費	113,303	1.1	107,257	80,532	1.6	公 債 費	413,461	4.0	-	388,724	積立金	537,457		909,379	
補助費等	1,735,981	16.9	687,534	604,983	11.9	諸 支 出 費	86	0.0	-	23	現在高	734,662		580,553	
うち一部事務組合負担金	322,608	3.1	322,608	322,608	6.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,236,240		1,312,662	
繰出金	600,696	5.8	600,696	434,456	8.5	歳 出 合 計	10,291,557	100.0	3,089,969	5,596,360	地方債現在高	4,619,966		4,755,572	
積立金	248,888	2.4	228,637	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	610,962	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	79,330	(債務負担行為額)	-		-	
投資・出資金・貸付金	14,760	0.1	-	-	-	上 水 道	10,266	-	-	7,586	物件等購入	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	2,498	保証・補償	-		-	
投資的経費	3,089,969	30.0	540,566	540,566	経 常 収 支 比 率	交 通	-	-	-	4,476	その他	468,110		469,784	
うち人件費	-	-	-	-	84.2% (87.9%)	電 気	-	-	-	-	収益事業収入	-		-	
内 訳					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	電 気	-	-	-	-	土地開発基金現在高	92,115		91,821	
普通建設事業費	3,089,969	30.0	540,566	540,566	歳 入 一 般 財 源 等	国民健康保険	313,149	-	-	58	徴収率(%)	97.9		92.9	
うち補助	2,980,814	29.0	434,515	434,515	6,228,161千円	そ の 他	287,547	-	-	171	現・計	98.2		95.9	
うち単独	109,155	1.1	106,051	106,051	歳 入 一 般 財 源 等	6,228,161千円				281	純固定資産税	97.5		90.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-								97.8		92.2	
失業対策事業費	-	-	-	-								98.2		95.6	
歳出合計	10,291,557	100.0	5,596,360	5,596,360								97.4		90.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積 22年国調 17年国調 増減率	4,737人 5,110人 -7.3%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	4,730人 4,715人	産業構造		都道府県名 47 沖縄県	団体名 3154 伊江村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1			
						区分	22年国調					17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方交付税 地方譲与税 配当交付金 株主等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税	340,056	5.3	340,056	15.2	普通税 法定普通税 市町村民税	340,056	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎	× × × × × ×	歳入総額		6,463,270	6,170,141
	42,274	0.7	42,274	1.9		340,056	100.0	-			歳入歳出差引	240,470	275,922	
配当交付金	535	0.0	535	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	126,840	37.3	-	× × × × × × × × ×	× × × × × × × × ×	翌年度に繰越すべき財源		92,834	65,857
株主等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0		5,675	1.7	-			実質収支	147,636	210,065	
地方消費税交付金	39,596	0.6	39,596	1.8	104,117	30.6	-	単年度収支	-62,429	-136,908				
ゴルフ場利用税交付金	2,149	0.0	2,149	0.1	10,261	3.0	-	積立金	112,191	91,140				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	6,787	2.0	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	4,064	0.1	4,064	0.2	167,255	49.2	-	積立金取崩し額	127,690	100,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	159,173	46.8	-	実質単年度収支	-77,928	-145,768				
地方特例交付金	390	0.0	390	0.0	17,224	5.1	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,971,525	30.5	1,732,578	77.3	28,191	8.3	-	一般職員	108	304,128	2,816			
内 普通交付税	1,732,578	26.8	1,732,578	77.3	546	0.2	-	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	238,947	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	うち技能労務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	教育公務員	4	13,918	3,480			
(一般財源計)	2,402,003	37.2	2,163,056	96.6	法定外目的税	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.1	入湯税	-	-	等合計	112	318,046	2,840			
分担金・負担金	35,511	0.5	-	-	事業所税	-	-	ラスパイレス指数		89.9				
使用料	64,979	1.0	-	-	都市計画税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	251,767	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,315
国庫支出金	1,276,410	19.7	-	-	法定目的税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,928
国有提供交付金(特別区財調交付金)	73,315	1.1	73,315	3.3	内 法定外目的税	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,567
都道府県支出金	1,270,065	19.7	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,632
財産収入	113,680	1.8	-	-	合 計	340,056	100.0	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,184
寄附収入	12,608	0.2	-	-				老人福祉	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	2,028
繰入金	287,069	4.4	-	-				伝染病	その他	×				
繰越金	275,922	4.3	-	-										
諸収入	53,794	0.8	2,241	0.1										
地方債	344,561	5.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	116,261	1.8	-	-										
歳入合計	6,463,270	100.0	2,240,198	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	346,314	340,514	
人件費	959,156	15.4	830,335	818,605	34.7	議会費	72,420	1.2	-	72,420	2,078,892	2,048,794		
うち職員給	567,811	9.1	474,535	-	-	総務費	2,060,003	33.1	1,265,905	971,546	433,203	436,894		
扶助費	319,057	5.1	133,329	106,370	4.5	民生費	891,609	14.3	232	625,200	2,282,042	2,261,521		
債費	325,923	5.2	318,557	318,557	13.5	衛生費	431,371	6.9	3,281	186,919	財政力指数	0.17	0.16	
内 元利償還金	284,366	4.6	277,000	277,000	11.8	労働費	18,962	0.3	-	144	実質収支比率(%)	6.5	9.3	
元子	41,557	0.7	41,557	41,557	1.8	農林水産業費	1,124,248	18.1	852,780	334,221	公債費負担比率(%)	9.2	8.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	154,072	2.5	315	138,881	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,604,136	25.8	1,282,221	1,243,532	52.8	土木費	235,991	3.8	110,226	161,263	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,073,414	17.2	743,154	411,729	17.5	消防費	21,791	0.4	2,948	20,378	実質公債費比率(%)	3.9	4.0	
維持補修費	31,357	0.5	31,357	21,888	0.9	教育費	872,705	14.0	483,697	396,207	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	232,165	3.7	165,121	78,959	3.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,772,657	1,788,156	
うち一部事務組合負担金	22,958	0.4	10,034	9,885	0.4	公債費	325,923	5.2	-	318,557	現在高	701,991	700,324	
繰出金	313,620	5.0	287,063	169,843	7.2	諸支出費	13,705	0.2	-	13,705	特定目的	1,296,736	1,321,249	
積立金	248,724	4.0	149,946	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,703,389	3,643,194	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,222,800	100.0	2,719,384	3,239,441	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	328,360	5.3	580,579	580,579	物件等購入	-	-	
投資的経費	2,719,384	43.7	580,579	1,925,951	81.7%	經常収支比率	81.7%	(86.0%)	81.7%	86.0%	保証・補償	-	-	
うち人件費	6,173	0.1	6,173	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	-	-	
内 普通建設事業費	2,719,384	43.7	580,579	580,579	81.7%	歳入一般財源等	3,479,911	100.0	3,479,911	3,479,911	実質的なもの	-	-	
うち補助	2,304,047	37.0	195,136	195,136	37.0	公営交通	13,540	0.4	13,540	13,540	収益事業収入	-	-	
うち単独	411,374	6.6	381,480	381,480	6.6	上水道	1,200	0.0	1,200	1,200	土地開発基金現在高	80,459	80,218	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.4	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	電気	-	-	-	-	現計	98.0	96.0	
歳出合計	6,222,800	100.0	3,239,441	3,479,911	81.7%	国民健康保険	152,629	2.5	152,629	152,629	合計	98.0	96.0	
						その他	160,991	0.3	160,991	160,991	市町村民税	98.2	90.5	
											純固定資産税	98.0	88.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,200人 37,306人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	35.28 km ² 1,083人	27. 1. 1	41,090人	40,686人	区 分	22年国調	17年国調	47	3243		
		増 減 率		0.1%	26. 1. 1	41,051人	40,682人	第1次	500 3.5	559 3.7	沖 縄 県	読 谷 村	地方交付税種地	
						0.1%	0.0%	第2次	2,680 18.8	3,082 20.6	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税	3,604,434	23.6	3,604,434	48.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	収 入 歳 出 総 額		15,249,737	15,012,034		
地 方 譲 与 税	70,796	0.5	70,796	0.9	普 通 税	3,604,434	100.0	-	歳 入 総 額	14,748,180	14,497,242			
地 方 割 付 金	6,072	0.0	6,072	0.1	法 定 普 通 税	3,604,434	100.0	-	歳 入 歳 出 差 引	501,557	514,792			
配 当 割 付 金	9,090	0.1	9,090	0.1	市 町 村 民 税	1,345,814	37.3	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	95,293	130,123			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	6,856	0.0	6,856	0.1	内 訳				実 質 収 支	406,264	384,669			
地 方 消 費 税 交 付 金	287,386	1.9	287,386	3.8	個 人 均 等 割	50,617	1.4	-	単 年 度 収 支	21,595	54,941			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,449	0.1	16,449	0.2	所 得 割	1,198,549	33.3	-	積 立 金	519,200	552,365			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	41,781	1.2	-	繰 上 償 還 金	89,390	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,806	0.0	6,806	0.1	法 人 税 割	54,867	1.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	452,000	462,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,955,000	54.2	-	実 質 単 年 度 収 支	178,185	145,306			
地 方 特 例 交 付 金	12,683	0.1	12,683	0.2	うち純固定資産税	1,946,177	54.0	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,696,129	17.7	2,545,403	34.0	軽 自 動 車 税	113,859	3.2	-	一 般 職 員	224	651,392	2,908		
内 訳					市 町 村 た ば こ 税	189,753	5.3	-	うち消防職員	-	-	-		
普 通 交 付 税	2,545,403	16.7	2,545,403	34.0	鉦 産 税	8	0.0	-	うち技能労務員	22	65,538	2,979		
特 別 交 付 税	150,726	1.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	17	54,995	3,235		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	6,716,701	44.0	6,565,975	87.6	目 的 税	-	-	-	等 合 計	241	706,387	2,931		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,949	0.0	2,949	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.4				
分 担 金 ・ 負 担 金	220,904	1.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	276,246	1.8	5	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,560	
手 数 料	116,818	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,120	
国 庫 支 出 金	2,483,750	16.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,060	
有 償 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	319,884	2.1	319,884	4.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	12.04.01	3,440	
都 道 府 県 支 出 金	2,252,830	14.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税務事務	小学校	1	12.04.01	2,640	
財 産 収 入 金	654,118	4.3	602,800	8.0	合 計	3,604,434	100.0	-	老人福祉	中学校	17	12.04.01	2,430	
寄 附 金	8,928	0.1	-	-					伝染病	その他				
繰 上 金	698,674	4.6	-	-										
繰 越 金	514,792	3.4	-	-										
諸 収 入 金	125,068	0.8	-	-										
地 方 債	858,075	5.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	494,375	3.2	-	-										
歳 入 合 計	15,249,737	100.0	7,491,613	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,072,347	2,942,679	
人 件 費	2,337,078	15.8	2,067,846	1,954,020	24.5	議 会 費	153,517	1.0	-	153,517	基 準 財 政 需 要 額	5,617,750	5,570,458	
うち職員給 扶 助 費 債	1,184,925 2,968,499 719,312	8.0 20.1 4.9	1,104,360 750,001 719,312	- 749,676 629,922	- 9.4 7.9	総 務 費	2,603,753	17.7	449,014	2,041,304	標 準 財 政 規 模	7,008,653	6,953,415	
内 訳						民 生 費	5,368,457	36.4	158,504	2,611,213	財 政 力 指 数	0.53	0.52	
元 利 償 還 金	615,668	4.2	615,668	526,278	6.6	衛 生 費	1,187,352	8.1	31,716	883,183	実 質 収 支 比 率(%)	5.8	5.5	
元 金 利 子	103,628	0.7	103,628	103,628	1.3	農 林 水 産 業 費	15,861	0.1	-	5,607	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.5	6.6	
一 時 借 入 金 利 子	16	0.0	16	16	0.0	商 工 業 費	451,148	3.1	40,240	275,558	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	6,024,889	40.9	3,537,159	3,333,618	41.7	土 木 費	97,011	0.7	397	65,883	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物 件 費	2,091,288	14.2	1,456,856	1,318,521	16.5	消 防 費	1,909,681	12.9	1,533,588	602,649	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	102,491	0.7	61,690	60,978	0.8	教 育 費	542,844	3.7	-	542,844	実 質 公 債 費 比 率(%)	3.4	3.4	
補 助 費 等	1,624,453	11.0	1,313,684	1,178,817	14.8	災 害 復 旧 費	1,654,593	11.2	301,291	1,163,551	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	887,797	6.0	887,797	843,316	10.6	公 債 費	44,651	0.3	-	42,150	積 立 金 財 調	2,501,285	2,434,085	
繰 上 金	1,577,962	10.7	1,367,333	812,425	10.2	諸 支 出 費	719,312	4.9	-	719,312	現 在 高 減 債	1,048,792	1,198,287	
積 立 金	767,696	5.2	707,191	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,813,252	1,652,481	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,748,180	100.0	2,514,750	9,106,771	地 方 債 現 在 高	7,809,047	7,566,640	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-									
投 資 的 経 費	2,559,401	17.4	662,858	662,858	8.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,582,086	10.7	86,374	86,374	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	360,893	332,232	
うち人件費	70,224	0.5	67,965	67,965	0.9	合 計	112,728	0.8	-60,555	-60,555	収 益 事 業 収 入	23,202	1,461	
内 訳						下 水 道	4,124	0.0	7,263	7,263	土 地 開 発 基 金 現 在 高	779,877	840,590	
普 通 建 設 事 業 費	2,514,750	17.1	620,708	620,708	8.0	上 水 道	-	0.0	14,689	14,689	徴 収 率(%)	96.9	92.1	
うち補助	1,855,165	12.6	64,148	64,148	0.4	工 業 用 水 道	-	0.0	58	58	現 ・ 計	97.6	94.2	
うち単独	628,853	4.3	525,828	525,828	6.6	交 通	-	0.0	159	159	年 計	97.0	91.4	
災 害 復 旧 事 業 費	44,651	0.3	42,150	42,150	0.3	国 民 健 康 保 険	772,222	5.2	223	223	市 町 村 民 税	97.9	93.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	693,012	4.7	-	-	純 固 定 資 産 税	96.0	90.1	
歳 出 合 計	14,748,180	100.0	9,106,771	9,106,771	59.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,827人 13,629人 1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
								区分	22年国調	17年国調								
		面 積 密度	積 累 人口	15.12 km ² 914人	27.1.1	13,828人	13,747人	第1次	77 1.7	88 1.8	47	3251	地方交付税種地	2-4				
															26.1.1	増減率	-0.3%	-0.3%
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方譲与税	2,301,344	27.6	2,301,344	42.1														
地方交付金	27,417	0.3	27,417	0.5														
配当交付金	2,878	0.0	2,878	0.1														
株等譲渡所得割交付金	4,270	0.1	4,270	0.1														
地方消費税交付金	3,206	0.0	3,206	0.1														
ゴルフ場利用税交付金	124,522	1.5	124,522	2.3														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	2,632	0.0	2,632	0.0														
地方特例交付金	-	-	-	-														
地方交付税	1,782	0.0	1,782	0.0														
内訳	1,580,905	19.0	1,358,676	24.9														
普通交付税	1,358,676	16.3	1,358,676	24.9														
特別交付税	222,229	2.7	-	-														
震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	4,048,956	48.6	3,826,727	70.1														
交通安全対策特別交付金	1,925	0.0	1,925	0.0														
分担金・負担金	11,442	0.1	-	-														
使材料	171,254	2.1	2,927	0.1														
手数料	37,321	0.4	-	-														
国庫支出金	1,144,240	13.7	-	-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	934,177	11.2	934,177	17.1														
都道府県支出金	725,867	8.7	-	-														
財産収入	729,007	8.8	695,745	12.7														
寄附金	3,276	0.0	-	-														
繰入金	35,862	0.4	-	-														
繰越金	323,211	3.9	-	-														
諸収入	151,046	1.8	493	0.0														
地方債	12,600	0.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	8,330,184	100.0	5,461,994	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	1,508,341	18.6	1,369,410	1,359,426	24.9	議会費	125,042	1.5	-	125,042	1,852,294	1,754,864	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
うち職員給	765,379	9.4	697,220	-	-	総務費	1,644,177	20.3	129,640	1,467,622	3,210,970	3,196,716	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
扶助費	948,263	11.7	255,485	251,115	4.6	民生費	2,444,158	30.2	16,960	1,536,745	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
公債	403,599	5.0	380,938	365,951	6.7	衛生費	574,776	7.1	47,488	485,745	2,437,575	2,317,343	2,437,575	2,317,343	0.55	4.2	5.8	
内訳	元利償還金	350,363	4.3	331,578	316,591	5.8	労働費	4,026	0.0	-	956	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8
	元金	53,232	0.7	49,356	49,356	0.9	農林水産業費	47,638	0.6	11,444	46,488	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8
	利息	4	0.0	4	4	0.0	農工商費	521,391	6.4	320,292	286,365	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	566,388	7.0	336,537	475,849	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8
(義務的経費計)	2,860,203	35.3	2,005,833	1,976,492	36.2	消防費	253,205	3.1	-	253,205	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
物件費	1,571,374	19.4	1,197,721	933,495	17.1	教育費	1,482,478	18.3	521,250	1,264,765	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
維持補修費	31,548	0.4	29,837	29,837	0.5	災害復旧費	38,032	0.5	-	38,032	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
補助費等	906,055	11.2	854,262	690,711	12.6	公債費	403,962	5.0	-	381,301	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
うち一部事務組合負担金	453,418	5.6	453,406	353,992	6.5	諸支出費	-	-	-	-	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
繰入金	800,061	9.9	718,436	401,516	7.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
積立金	514,289	6.3	514,289	-	-	歳出合計	8,105,273	100.0	1,383,611	6,362,115	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	国会	801,736		-	250,836	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	461,403		-	154	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
投資的経費	1,421,643	17.5	1,041,637	4,032,051千円		その他	308,570		-	245	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
うち人件費	28,993	0.4	28,993	73.8%(73.8%)		公営事業等への繰上	30,088		-	-67,515	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
内訳	普通建設事業費	1,383,611	17.1	1,003,605	73.8%(73.8%)	下水道	1,675		-	2,610	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
	うち補助	583,202	7.2	253,422	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-		-	5,122	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
	うち単独	800,409	9.9	750,183	歳入一般財源等	工業用水道	-		-	71	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
	災害復旧事業費	38,032	0.5	38,032	6,587,026千円	交通	-		-	154	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
	失業対策事業費	-	-	-	6,587,026千円	国民健康保険	461,403		-	245	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	
歳出合計	8,105,273	100.0	6,362,115	8,105,273千円		その他	308,570		-	245	4,049,775	4,018,972	2,437,575	4,018,972	0.55	4.2	5.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況			人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	27,264人 26,848人 1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																				
歳入の状況 (単位千円・%)					26. 1. 1 増減率	28,862人 1.0%	28,292人 0.8%	26. 1. 1 増減率	28,566人 1.0%	28,080人 0.8%	47	3260	地方交付税種地	2-4																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第1次	22年国調	17年国調	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第2次	第3次	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支													
					普通税				旧新産	×																							
					法定普通税				旧工特	×																							
					市町村民税				低開発	×																							
					内 個人均等割				旧産炭	×																							
					内 所得割				山振	×																							
					内 法人均等割				過疎	×																							
					内 法人税割				首都	×																							
					内 固定資産税				近畿	×																							
					うち純固定資産税				中部	×																							
					内 軽自動車税				財政健全化等	×																							
					市町村たばこ税				指数表選定	×																							
					内 鉱産税				財源超過	×																							
					特別土地保有税																												
					法定外普通税																												
					目的税																												
					法定目的税																												
					内 入湯税																												
					内 事業所税																												
					都市計画税																												
					水利地益税等																												
					法定外目的税																												
					旧法による税																												
					合 計																												
					歳入合計																												
歳入の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金 現在高	財 調 減 債 特 定 目 的	地方債現在高	(債務負担 行 為 額)	物件等購入 保証・補償 その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴 収 率 (%)	合 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税
人 件 費	2,153,546	15.2	1,999,447	1,975,613	25.9	議 会 費	155,533	1.1	-	155,533	3,670,014	3,471,683	4,997,814	4,987,551	0.70	5.4	7.9	-	-	-	-	-	2,413,793	2,151,799	6,909,576	2,656,601	-	-	-	98.2	94.4	97.8	93.2
うち職員給 扶助費 債費	1,071,492 2,256,964 910,914	7.6 15.9 6.4	990,444 615,171 716,529	- 481,210 716,529	- 6.3 9.4	議 員 公 務 災 害	3,341,665	23.6	659,832	1,740,236	4,997,814	4,987,551	4,828,310	4,593,327	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	182,980	182,980	4,073,407	4,073,407	996,502	-	-	98.3	93.8	97.9	93.2	
内 元利償還金 元金 利息 一時借入金 利息	814,948 95,944 22	5.7 0.7 0.0	633,339 83,168 22	633,339 83,168 22	8.3 1.1 0.0	非 常 勤 公 務 災 害	776,774	5.5	5,540	698,146	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	698,146	698,146	6,613,643	6,582,497	-	-	-	6.3	7.1	-	-	
(義務的経費計)	5,321,424	37.5	3,331,147	3,173,352	41.5	農 林 水 産 業 費	22,623	0.2	-	22,623	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	132,278	132,278	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
物 維 持 補 修 費	2,087,099	14.7	1,610,931	1,515,351	19.8	商 工 費	766,757	5.4	543,507	132,278	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	112,775	112,775	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
補 助 費 等	203,728	1.4	140,158	96,679	1.3	土 木 費	182,568	1.3	-	112,775	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	910,485	910,485	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,151,365	8.1	998,384	666,445	8.7	消 防 費	1,425,653	10.1	758,938	910,485	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	427,611	427,611	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
繰 出 金	727,833	5.1	691,545	398,837	5.2	教 育 費	429,630	3.0	2,139	427,611	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	2,139	2,139	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
繰 立 金	1,224,886	8.6	1,062,038	647,610	8.5	災 害 復 旧 費	1,826,244	12.9	441,738	1,451,843	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	441,738	441,738	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金	1,586,379	11.2	707,042	-	-	公 債 費	910,914	6.4	-	716,529	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	716,529	716,529	6,909,576	7,297,624	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	-	-	-	-	-	-	-	
投 資 的 経 費	2,599,014	18.3	647,967	6,099,437千円	79.9%	歳 出 合 計	14,173,895	100.0	2,599,014	8,497,667	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	8,497,667	8,497,667	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	68,924	0.5	68,924	68,924	0.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	131,595	0.9	-	131,595	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	131,595	131,595	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通建設事業費	2,599,014	18.3	647,967	6,099,437千円	79.9%	合 計	1,226,860	8.6	163,560	1,063,300	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	1,063,300	1,063,300	-	-	-	-	-	-	-		
うち補助	2,068,554	14.6	386,733	386,733	5.8	下 水 道	1,974	0.0	-	1,974	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	530,460	3.7	261,234	261,234	3.9	上 水 道	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 出 合 計	14,173,895	100.0	8,497,667	9,121,393千円	64.5%	国 民 健 康 保 険	639,769	4.5	639,769	639,769	6,613,643	6,582,497	6,613,643	6,582,497	5.4	9.2	8.1	-	-	-	-	-	639,769	639,769	-	-	-	-	-	-	-		
					経常経費充当一般財源等計					実質収支					再差引収支																		
					6,099,437千円					163,560					-223,168																		
					経常収支比率					加入世帯数(世帯)					被保険者数(人)																		
					79.9% (82.6%)					5,328					10,389																		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保険税(料)収入額					75																		
					歳入一般財源等					被保険者1人当り					142																		
					9,121,393千円					639,769					220																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,951人 15,790人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	11.54 km ² 1,382人	27. 1. 1	16,932人	16,604人	区 分	22年国調	17年国調	47	3278	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等									区 分		平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)				
地 方 税	1,824,947	25.3	1,824,947									歳 入 総 額		7,212,311	6,656,552				
地 方 譲 与 税	32,978	0.5	32,978									歳 出 総 額		7,040,394	6,441,165				
子 割 交 付 金	3,032	0.0	3,032									歳 入 歳 出 差 引		171,917	215,387				
配 当 割 交 付 金	4,514	0.1	4,514									翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		57,394	50,982				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,395	0.0	3,395									実 質 収 支		114,523	164,405				
地 方 消 費 税 交 付 金	128,586	1.8	128,586									単 年 度 収 支		-49,882	-46,211				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,460	0.1	6,460									積 立 金		82,204	105,309				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-									繰 上 償 還 金		-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,173	0.0	3,173									積 立 金 取 崩 し 額		78,000	80,801				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-									実 質 単 年 度 収 支		-45,678	-21,703				
地 方 特 例 交 付 金	4,842	0.1	4,842																
地 方 交 付 税	1,575,036	21.8	1,464,684									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内 訳	普通交付税	1,464,684	20.3	1,464,684									一 般 職 員		114	327,522	2,873		
	特別交付税	110,352	1.5	-									うち 消 防 職 員		-	-	-		
	震災復興特別交付税	-	-	-									うち 技 能 労 務 員		8	23,584	2,948		
	(一般財源計)	3,586,963	49.7	3,476,611									教 育 公 務 員		6	17,270	2,878		
	交通安全対策特別交付金	1,599	0.0	1,599									臨 時 職 員 等		-	-	-		
	分担金・負担金	81,804	1.1	-									合 計		120	344,792	2,873		
	使用料	37,487	0.5	-									ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.7				
	手数料	24,538	0.3	-															
	国庫支出金	1,296,467	18.0	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	322,154	4.5	322,154									議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,850
	都道府県支出金	942,069	13.1	-									非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,570
	財産収入	90,002	1.2	-									退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	19.04.01	5,240
	寄附金	7,140	0.1	-									事 務 機 共 同		常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.04.01	3,000
	繰入金	103,424	1.4	-									税 務 事 務		小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,550
	繰越金	215,387	3.0	-									老 人 福 祉		中 学 校	議 会 議 員	12	18.04.01	2,350
	繰上り金	146,231	2.0	-									伝 染 病		そ の 他				
	地方債	357,046	5.0	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-															
	うち臨時財政対策債	240,546	3.3	-															
	歳入合計	7,212,311	100.0	3,800,364															
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)								区 分		平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,507,402	1,453,625						
人 件 費	1,042,312	14.8	981,534	971,294	24.0	議 会 費	95,290	1.4	-	95,290	基 準 財 政 需 要 額	2,972,086	2,990,832						
うち職員給	597,261	8.5	540,295	-	-	議 員 給 料	1,273,319	18.1	107,677	943,879	標 準 税 収 入 額 等	1,964,819	1,903,497						
扶助費	1,256,369	17.8	323,807	322,925	8.0	民 生 費	2,537,210	36.0	2,724	1,210,274	標 準 財 政 規 模	3,670,049	3,698,428						
公債	400,715	5.7	367,383	367,383	9.1	衛 生 費	621,587	8.8	47,302	537,469	財 政 力 指 数	0.49	0.47						
内 訳	元利償還金	341,925	4.9	308,593	308,593	7.6	農 林 水 産 業 費	7,527	0.1	-	実 質 収 支 比 率(%)	3.1	4.4						
	元子	58,738	0.8	58,738	58,738	1.5	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.1	8.4						
	一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
	(義務的経費計)	2,699,396	38.3	1,672,724	1,661,602	41.1	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
	物件費	1,297,945	18.4	986,789	698,856	17.3	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.7	6.4						
	維持補修費	39,389	0.6	38,089	34,739	0.9	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	將 来 負 担 比 率(%)	39.5	40.3						
	補助費等	1,059,853	15.1	742,715	632,734	15.7	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	積 立 金	615,862	611,658						
	うち一部事務組合負担金	506,937	7.2	506,860	469,984	11.6	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	財 調 債	12,916	12,915						
	繰出金	767,112	10.9	675,482	435,067	10.8	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	特 定 目 的	833,240	647,292						
	積立金	293,472	4.2	114,344	-	-	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	地 方 債 現 在 高	4,476,925	4,461,804						
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	(支 出 予 定 額)	-	-						
	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	物 件 等 購 入	-	-						
	投資的経費	883,227	12.5	155,290	155,290	4.2	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	保 証 ・ 補 償	-	714,000						
	うち人件費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	そ の 他	261,601	72,132						
	普通建設事業費	853,508	12.1	145,866	145,866	4.0	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	実 質 的 な 物 の	-	-						
	うち補助	754,176	10.7	82,166	82,166	2.3	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
	うち単独	99,332	1.4	63,700	63,700	0.9	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	31,995	31,994						
	災害復旧事業費	29,719	0.4	9,424	9,424	0.3	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	徴 収 率 (%)	98.4	92.7						
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	現 年 計	98.3	92.2						
	歳出合計	7,040,394	100.0	4,385,433	4,385,433	60.7	農 林 水 産 業 費	100,916	1.4	-	合 計	98.3	91.9						
							公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	767,112	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	321,213	実 質 収 支	-252,335	97.9	91.5					
							合 計	767,112	国 庫 支 出 金	287,899	再 差 引 収 支	-355,111	97.8	90.9					
							下 水 道	158,000	保 險 給 付 費	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,010	97.7	90.6					
							上 水 道	-		-	被 保 険 者 数 (人)	5,887							
							工 業 用 水 道	-		-	保 険 税 (料) 収 入 額	68							
							交 通	-		-	被 保 険 者 1 人 当 り	127							
							其 他	-		-	保 險 給 付 費	231							
							歳 入 一 般 財 源 等	4,557,350千円											
							経 常 収 支 比 率	85.7% (91.1%)											
							(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
							歳 入 一 般 財 源 等	4,557,350千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	17,680人 15,798人 11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
				区 分			27. 1. 1	19,275人	19,141人	区分	22年国調	17年国調	47	3286		
				増 減 率			26. 1. 1	18,906人	18,792人	第1次			沖繩県	中城村	地方交付税種地	
				積 累 率			増 減 率	2.0%	1.9%	第2次						
				第3次												
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入	歳出	経常一般財源等					区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	構 成 比					歳入総額	6,996,255	6,798,007			
地方譲与税	1,893,268	27.1	1,893,268	51.9					歳出総額	6,889,867	6,660,021					
地方交付金	41,821	0.6	41,821	1.1					歳入歳出差引	106,388	137,986					
配当交付金	2,865	0.0	2,865	0.1					翌年度に繰越すべき財源	20,342	28,094					
株式等譲渡所得割交付金	4,310	0.1	4,310	0.1					実質収支	86,046	109,892					
地方消費税交付金	3,258	0.0	3,258	0.1					単年度収支	-23,846	14,025					
ゴルフ場利用税交付金	149,345	2.1	149,345	4.1					積立金	192,986	137,583					
特別地方消費税交付金	25,753	0.4	25,753	0.7					繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	103,005	74,230					
軽油引取税交付金	3,843	0.1	3,843	0.1					実質単年度収支	66,135	77,378					
地方特例交付金	-	-	-	-												
地方交付税	8,949	0.1	8,949	0.2												
内 通 交 付 税	1,628,600	23.3	1,516,273	41.5					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
内 特 別 交 付 税	1,516,273	21.7	1,516,273	41.5					一般職員	95	275,025	2,895				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	112,327	1.6	-	-					うち消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,762,012	53.8	3,649,685	100.0					うち技能労務員	6	18,660	3,110				
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0					教育公務員	5	18,495	3,699				
分担金・負担金	35,070	0.5	-	-					臨時職員等	-	-	-				
使用料	90,649	1.3	-	-					合計	100	293,520	2,935				
手数料	27,686	0.4	-	-					ラスパイレス指数	100.1						
国庫支出金	935,592	13.4	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,422,964	20.3	-	-												
財産収入	14,062	0.2	-	-												
寄附金	6,665	0.1	-	-												
繰入金	105,505	1.5	-	-												
繰越金	137,986	2.0	-	-												
諸収入	61,031	0.9	574	0.0												
地方債	395,981	5.7	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	237,981	3.4	-	-												
歳入合計	6,996,255	100.0	3,651,311	100.0												
													区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								基準財政収入額	1,593,389	1,501,675		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	3,109,662	3,019,977
人 件 費	1,011,953	14.7	876,840	809,690	20.8	議 会 費	107,535	1.6	-	-	-	-	標準財政収入額等	2,069,201	1,959,464	
うち職員給	526,552	7.6	415,124	-	-	議 会 費	945,597	13.7	42,617	837,646	107,387	837,646	標準財政規模	3,823,455	3,712,364	
扶 助 費	986,126	14.3	226,098	223,565	5.7	総 務 費	2,450,106	35.6	-	1,169,513	1,169,513	1,169,513	財政力指数	0.49	0.47	
債 費	555,108	8.1	555,108	555,108	14.3	民 生 費	549,765	8.0	-	508,211	508,211	508,211	実質収支比率(%)	2.3	3.0	
内 元 利 償 還 金	476,279	6.9	476,279	476,279	12.2	衛 生 費	4,019	0.1	-	2,719	2,719	2,719	公債費負担比率(%)	12.8	12.4	
内 利 子	78,779	1.1	78,779	78,779	2.0	労 働 費	212,503	3.1	141,616	72,225	141,616	72,225	健全化判断比率	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子	50	0.0	50	50	0.0	農 林 水 産 業 費	76,030	1.1	1,693	38,082	1,693	38,082	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,553,187	37.1	1,658,046	1,588,363	40.8	商 工 費	673,949	9.8	459,275	277,542	459,275	277,542	実質公債費比率(%)	10.1	10.4	
物 件 費	828,528	12.0	624,574	522,499	13.4	土 木 費	230,021	3.3	-	230,021	-	230,021	将来負担比率(%)	70.5	87.4	
維 持 補 修 費	27,841	0.4	23,576	6,824	0.2	消 防 費	1,085,234	15.8	562,632	436,783	562,632	436,783	積立金	569,143	479,162	
補 助 費 等	1,280,364	18.6	879,536	775,613	19.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	財 調	181,827	181,827	
うち一部事務組合負担金	562,583	8.2	562,583	550,012	14.1	公 債 費	555,108	8.1	-	555,108	-	555,108	減 債	275,406	253,829	
繰 出 金	775,051	11.2	689,382	393,672	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	特 定 目 的	-	-	
積 立 金	217,063	3.2	217,063	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,804,055	5,884,353	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,889,867	100.0	1,207,833	4,235,237	1,207,833	4,235,237	(債務負担行為額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	775,051	国会	実 質 収 支	2,652	2,652	2,652	物 件 等 購 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,207,833	17.5	143,060	3,286,971千円	3.9	合 計	107,489	国民健康	再 差 引 収 支	-124,223	-124,223	-124,223	保 証 ・ 補 償	-	-	
うち人件費	24,008	0.3	2,411	経常収支比率	84.5%	(90.0%)	-	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,934	2,934	2,934	そ の 他	420,381	62,233	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,207,833	17.5	143,060	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	5,595	5,595	5,595	実 質 的 な も の	-	-	
内 うち補助	1,111,260	16.1	46,894	歳入一般財源等	4,341,625千円	国民健康	304,667	事 業 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	64	64	64	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち単独	96,573	1.4	96,166	歳入一般財源等	4,341,625千円	所 他	362,895	業 況	1人当り	180	180	180	土 地 開 発 基 金 現 在 高	104,753	104,753	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-			そ の 他			被 保 険 者 1 人 当 り	267	267	267	徴 収 率 (%)	97.7	90.7	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-										現 年	98.6	95.3	
歳 出 合 計	6,889,867	100.0	4,235,237										計	97.5	90.5	
													計	98.5	94.9	
													計	96.6	87.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況										人 22年国調 17年国調 口増減率		16,318人 15,343人 6.4%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型 - 2											
										面積 人口密度		5.18km ² 3,150人		27.1.1 18,643人 18,551人		区分 22年国調 17年国調			47 3481		沖縄県 与那原町 地方交付税種地		2-4									
歳入の状況 (単位千円・%)																	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引														
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 ×	旧工特 ×	低開発 ×	旧産炭 ×	山振振 ×	過疎 ×	首都 ×	近畿 ×	中部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財源超過 ×											
地区						普通税	1,505,744	100.0	-														8,146,818	6,929,071								
地方譲与税		1,505,744	18.5	1,505,744	45.0	法定普通税	1,505,744	100.0	-														7,726,022	6,861,206								
地方交付金		32,289	0.4	32,289	1.0	市町村民税	672,073	44.6	-														420,796	67,865								
配当交付金		2,619	0.0	2,619	0.1	個人均等割	22,554	1.5	-														51,988	24,309								
株式等譲渡所得割交付金		3,952	0.0	3,952	0.1	所得割	555,752	36.9	-														368,808	43,556								
地方消費税交付金		2,993	0.0	2,993	0.1	法人均等割	34,680	2.3	-														325,252	-81,795								
地方消費税交付金		141,417	1.7	141,417	4.2	法人税割	59,087	3.9	-														積立金	-	100,000							
ゴルフ場利用税交付金		1,638	0.0	1,638	0.0	固定資産税	690,504	45.9	-														繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	680,933	45.2	-														積立金取崩し額	370,000	100,000							
自動車取得税交付金		3,102	0.0	3,102	0.1	軽自動車税	51,182	3.4	-														実質単年度収支	-44,748	-81,795							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	91,985	6.1	-																							
地方特例交付金		10,688	0.1	10,688	0.3	鉦産税	-	-	-																							
地方交付税		1,796,969	22.1	1,635,963	48.9	特別土地保有税	-	-	-																							
内 普通交付税		1,635,963	20.1	1,635,963	48.9	法定外普通税	-	-	-																							
内 特別交付税		161,006	2.0	-	-	目的税	-	-	-																							
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税	-	-	-																							
内 入湯税		-	-	-	-	事業所税	-	-	-																							
内 都市計画税		-	-	-	-	都市計画税	-	-	-																							
内 水利地益税等		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-																							
内 法定外目的税		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-																							
内 旧法による税		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-																							
内 合 計		-	-	-	-	合 計	1,505,744	100.0	-																							
		3,501,411	43.0	3,340,405	99.8																											
交通安全対策特別交付金		2,311	0.0	2,311	0.1																											
分担金・負担金		118,112	1.4	-	-																											
使用料		64,179	0.8	-	-																											
手数料		12,824	0.2	282	0.0																											
在庫支出		987,006	12.1	-	-																											
国庫支出金		-	-	-	-																											
都道府県支出金		2,136,967	26.2	-	-																											
財産収入		3,979	0.0	3,312	0.1																											
寄附金		3,005	0.0	-	-																											
繰入金		429,639	5.3	-	-																											
繰越金		44,309	0.5	-	-																											
繰上収入		211,695	2.6	148	0.0																											
地方債		631,381	7.8	-	-																											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債		212,781	2.6	-	-																											
歳入合計		8,146,818	100.0	3,346,458	100.0																											
						性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																					
人件費		1,039,749	13.5	931,700	845,629	23.8	議会費	103,509	1.3	-	103,509																					
うち職員給		546,871	7.1	485,357	-	-	総務費	2,052,089	26.6	1,356,921	576,800																					
扶助費		1,582,324	20.5	432,371	432,366	12.1	民生費	2,409,347	31.2	1,045	971,095																					
公債費		515,926	6.7	485,346	485,346	13.6	衛生費	626,578	8.1	-	558,455																					
内 元利償還金 { 元金		433,423	5.6	402,843	402,843	11.3	労働費	-	-	-	-																					
内 利息		82,446	1.1	82,446	82,446	2.3	農林水産業費	34,305	0.4	7,883	29,986																					
内 一時借入金利息		57	0.0	57	57	0.0	商工費	195,295	2.5	9,979	32,779																					
(義務的経費計)		3,137,999	40.6	1,849,417	1,763,341	49.5	土木費	685,185	8.9	279,984	376,270																					
物件費		1,264,450	16.4	624,941	383,099	10.8	消防費	219,281	2.8	-	219,281																					
維持補修費		29,565	0.4	26,391	26,340	0.7	教育費	884,502	11.4	214,859	574,647																					
補助費等		688,464	8.9	572,095	408,164	11.5	災害復旧費	5	0.0	-	2																					
うち一部事務組合負担金		473,293	6.1	450,868	322,694	9.1	公債費	515,926	6.7	-	485,346																					
繰出金		733,841	9.5	671,850	516,853	14.5	諸支出費	-	-	-	-																					
積立金		1,027	0.0	964	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																					
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	歳出合計	7,726,022	100.0	1,870,671	3,928,170																					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	734,081	9.4	734,081	734,081																					
投資的経費		1,870,676	24.2	182,512	3,097,797千円	87.0%	經常収支比率	169,200	2.2	169,200	169,200																					
うち人件費		-	-	-	87.0% (92.6%)		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	240	0.3	240	240																					
内 普通建設事業費		1,870,671	24.2	182,510	182,510		歳入一般財源等	295,580	3.8	295,580	295,580																					
内 うち補助		1,631,253	21.1	12,600	12,600		合 計	269,061	3.4	269,061	269,061																					
内 うち単独		239,418	3.1	169,910	169,910		下水道	169,200	2.2	169,200	169,200																					
内 災害復旧事業費		5	0.0	2	2		上水道	-	0.0	-	-																					
内 失業対策事業費		-	-	-	-		工業用水道	-	0.0	-	-																					
歳出合計		7,726,022	100.0	3,928,170	4,346,127千円		交通	-	0.0	-	-																					

平成26年度 決算状況				人	22年国調 17年国調	増減率	760人 790人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	
歳入の状況(単位千円・%)								区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調								
地方税	70,224	3.9	58,852	8.7	27.1.1	683人	678人					47	3537		
地方譲与税	5,480	0.3	5,480	0.8	26.1.1	705人 -3.1%	700人 -3.1%	第1次	26	19	第1次	47	3537	地方交付税種地	
配子割交付金	131	0.0	131	0.0											
地方消費税交付金	8,625	0.5	8,625	1.3	増減率			第2次	40	29					
地方交付税	829,467	46.2	594,655	87.7	増減率			第3次	385	369				2-1	
内訳					面積	19.23 km ²	40人		85.4	88.5					
内訳	594,655	33.1	594,655	87.7	人口密度										
歳入合計	1,796,364	100.0	678,272	100.0											
性の別歳出の状況(単位千円・%)								目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	
人件費	345,777	19.6	337,966	333,534	46.9	議会費	36,957	2.1	-	36,957	59,539	60,170	702,576	687,091	
うち職員給	178,997	10.2	172,248	-	-	総務費	243,649	13.8	6,642	221,470	654,194	638,245	74,707	76,548	
扶助費	47,073	2.7	14,034	12,385	1.7	民生費	265,228	15.1	85,085	136,397	74,707	76,548	702,576	687,091	
債費	168,574	9.6	153,138	153,138	21.5	衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162	0.09	0.09	74,707	76,548	
内訳						労働費	-	-	-	-	5.1	1.5	702,576	687,091	
元利償還金	152,161	8.6	139,999	139,999	19.7	農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316	15.5	14.8	702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	商工費	66,196	3.8	5,076	31,569			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	土木費	130,871	7.4	75,676	48,627			702,576	687,091	
一時借入金	298	0.0	298	298	0.0	消防費	10,942	0.6	786	10,760			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	教育費	439,957	25.0	297,453	143,029			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	公債費	168,574	9.6	-	153,138			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	諸支出費	16,082	0.9	-	16,082			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	歳出合計	1,759,974	100.0	674,593	949,314			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	議会費	36,957	2.1	-	36,957			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	総務費	243,649	13.8	6,642	221,470			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	民生費	265,228	15.1	85,085	136,397			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	労働費	-	-	-	-			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	商工費	66,196	3.8	5,076	31,569			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	土木費	130,871	7.4	75,676	48,627			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	消防費	10,942	0.6	786	10,760			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	教育費	439,957	25.0	297,453	143,029			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	公債費	168,574	9.6	-	153,138			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	諸支出費	16,082	0.9	-	16,082			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	歳出合計	1,759,974	100.0	674,593	949,314			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	議会費	36,957	2.1	-	36,957			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	総務費	243,649	13.8	6,642	221,470			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	民生費	265,228	15.1	85,085	136,397			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	労働費	-	-	-	-			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	商工費	66,196	3.8	5,076	31,569			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	土木費	130,871	7.4	75,676	48,627			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	消防費	10,942	0.6	786	10,760			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	教育費	439,957	25.0	297,453	143,029			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	公債費	168,574	9.6	-	153,138			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	諸支出費	16,082	0.9	-	16,082			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	歳出合計	1,759,974	100.0	674,593	949,314			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	議会費	36,957	2.1	-	36,957			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	総務費	243,649	13.8	6,642	221,470			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	民生費	265,228	15.1	85,085	136,397			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	労働費	-	-	-	-			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	商工費	66,196	3.8	5,076	31,569			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	土木費	130,871	7.4	75,676	48,627			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	消防費	10,942	0.6	786	10,760			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	教育費	439,957	25.0	297,453	143,029			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	公債費	168,574	9.6	-	153,138			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	諸支出費	16,082	0.9	-	16,082			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	歳出合計	1,759,974	100.0	674,593	949,314			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	議会費	36,957	2.1	-	36,957			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	総務費	243,649	13.8	6,642	221,470			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	民生費	265,228	15.1	85,085	136,397			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	衛生費	319,067	18.1	192,000	110,162			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	労働費	-	-	-	-			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	農林水産業費	53,586	3.0	11,875	38,316			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	商工費	66,196	3.8	5,076	31,569			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	土木費	130,871	7.4	75,676	48,627			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	消防費	10,942	0.6	786	10,760			702,576	687,091	
元金	16,115	0.9	12,841	12,841	1.8	教育費	439,957	25.0	297,453	143,029			702,576	687,091	
利息	298	0.0	298	298	0.0	災害復旧費	8,865	0.5	-	2,807					

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	865人 1,077人 -19.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	16.74 km ² 52人	27. 1. 1 26. 1. 1	911人 900人	904人 895人	区 分 22年国調 17年国調	47	3545	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地 方 税				73,193	3.2	73,193	9.9				収 入 総 額		2,259,712	1,893,521				
地 方 譲 与 税				7,364	0.3	7,364	1.0				歳 出 総 額		2,113,712	1,756,142				
利 子 割 交 付 金				135	0.0	135	0.0				歳 入 歳 出 差 引		146,000	137,379				
配 当 割 交 付 金				200	0.0	200	0.0				翌年度に繰越すべき財源		91,566	26,840				
株式等譲渡所得割交付金				150	0.0	150	0.0				実 質 収 支		54,434	110,539				
地方消費税交付金				10,047	0.4	10,047	1.4				単 年 度 収 支		-56,105	-1,601				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-				積 立 金		48,051	101,690				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-				繰 上 償 還 金		-	-				
自動車取得税交付金				701	0.0	701	0.1				積 立 金 取 崩 し 額		73,871	89,869				
軽油引取税交付金				-	-	-	-				実 質 単 年 度 収 支		-81,925	10,220				
地方特例交付金				38	0.0	38	0.0											
地方交付税				906,231	40.1	649,313	87.5				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
内 訳				649,313	28.7	649,313	87.5				一 般 職 員		30	81,870	2,729			
特別交付税				256,918	11.4	-	-				うち消防職員		-	-	-			
震災復興特別交付税				-	-	-	-				うち技能労務員		1	*	*			
(一般財源計)				998,059	44.2	741,141	99.9				教育公務員		2	*	*			
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-				臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金				2,504	0.1	-	-				職 員 等 合 計		32	87,108	2,722			
使用料				48,389	2.1	-	-				ラスパイレス指数				89.0			
手数料				5,763	0.3	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国庫支出金				245,198	10.9	-	-				議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	5,814
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,702
都道府県支出金				545,139	24.1	-	-				退職手当		火葬場	×	教 育 長	1	25.04.01	4,411
財産収入				621	0.0	-	-				事務機共同		常備消防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	2,070
寄附金				3,947	0.2	-	-				税務事務		小学校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	1,710
繰入金				102,920	4.6	-	-				老人福祉		中学校	×	議 会 議 員	5	25.04.01	1,620
繰越金				137,379	6.1	-	-				伝 染 病		そ の 他					
諸収入				8,799	0.4	748	0.1				財政健全化等		指数表選定	×				
地方債				160,994	7.1	-	-				財 源 超 過							
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-				目的税							
うち臨時財政対策債				37,094	1.6	-	-				法定目的税							
歳入合計				2,259,712	100.0	741,889	100.0				入 湯 税							
内 訳											事業所税							
											都市計画税							
											水利地益税等							
											法定外目的税							
											旧法による税							
											合 計		73,193	100.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人 件 費				361,170	17.1	322,865	283,085	36.3	議 会 費	37,549	1.8	-	37,549	基準財政収入額	70,237	68,100		
うち職員給料				200,533	9.5	169,043	-	-	議 会 費	443,240	21.0	149,308	286,124	基準財政需要額	718,926	729,400		
扶 助 費				54,170	2.6	16,767	11,761	1.5	民 生 費	162,887	7.7	-	112,781	標準税収入額等	88,789	86,304		
公 債				174,930	8.3	164,140	164,140	21.1	衛 生 費	148,497	7.0	17,833	118,346	標準財政規模	775,196	786,385		
内 訳									労 働 費	2,937	0.1	-	2,937	財政力指数	0.09	0.09		
									農 林 水 産 業 費	167,268	7.9	97,361	51,307	実質収支比率(%)	7.0	14.1		
									商 工 費	110,043	5.2	-	28,719	公債費負担比率(%)	13.4	13.1		
									土 木 費	397,685	18.8	269,547	98,489	健全化判断比率	-	-		
									消 防 費	54,033	2.6	14,510	10,035	連結実質赤字比率(%)	-	-		
									教 育 費	384,001	18.2	231,251	167,765	実質公債費比率(%)	15.0	16.6		
									災 害 復 旧 費	30,642	1.4	-	982	将来負担比率(%)	89.5	93.7		
									公 債	174,930	8.3	-	164,140	積立金	177,563	203,383		
									諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	16,614	16,614		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	財 調	85,343	114,392		
									歳 出 合 計	2,113,712	100.0	779,810	1,079,174	地方債現在高	1,179,130	1,178,897		
									経常経費充当一般財源等計	176,989			23,989	(債務負担行為額)	-	-		
									711,569千円				6,053	物件等購入	-	-		
									経 常 収 支 比 率	56,560				保証・補償	-	-		
									91.3% (95.9%)	53,120				そ の 他	-	-		
									(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				実質的なもの	-	-		
									歳入一般財源等	-				収 益 事 業 収 入	-	-		
									1,225,174千円					土地開発基金現在高	1	1		
									公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	35,902				地方債現在高	1,179,130	1,178,897		
									国民健康保険	31,407				(支出予定額)	-	-		
									そ の 他					徴収率(%)				
														現 年 計	98.0	80.7		
														計	99.4	98.9		
														市町村民税	98.4	95.4		
														純固定資産税	96.5	67.8		
														歳入一般財源等	80.7	81.1		
														経常一般財源等	98.9	98.4		
														経常収支比率	95.4	92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	452人 531人 -14.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	3.87 km ² 117人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	406人 403人 0.7%	405人 402人 0.7%	区分	22年国調	17年国調	47	3561	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地 方 税	24,242	1.6	24,242	5.7	区 分			収入済額		構 成 比		超過課税分		指定団体等の指定状況			
地方譲与税	2,231	0.1	2,231	0.5	普 通 税			24,242	100.0	-	旧新産	×					
利子割交付金	57	0.0	57	0.0	法 定 普 通 税			24,242	100.0	-	旧工特	×					
配当割交付金	85	0.0	85	0.0	市 町 村 民 税			12,350	50.9	-	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	64	0.0	64	0.0	内 訳	個人均等割			510	2.1	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	3,420	0.2	3,420	0.8		所得割			9,758	40.3	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割			1,690	7.0	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割			392	1.6	-	首都	×				
自動車取得税交付金	213	0.0	213	0.1	内 訳	固定資産税			8,581	35.4	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税			8,581	35.4	-	中部	×				
地方特例交付金	12	0.0	12	0.0		軽自動車税			653	2.7	-	財政健全化等	×				
地方交付税	578,231	38.1	370,634	87.4		市町村たばこ税			2,658	11.0	-	指数表選定	×				
内 訳	370,634	24.4	370,634	87.4	法定外普通税			-	-	-	財源超過	×					
特別交付税	207,597	13.7	-	-	目的税			-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 訳	法定目的税			-	-	-						
(一般財源計)	608,555	40.1	400,958	94.6		入湯税			-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-		事業所税			-	-	-						
分担金・負担金	2,896	0.2	-	-		都市計画税			-	-	-						
使用料	2,481	0.2	786	0.2	水利地益税等			-	-	-							
手数料	448	0.0	434	0.1	法定外目的税			-	-	-							
国庫支出金	113,153	7.5	-	-	旧法による税			-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	7,533	0.5	7,533	1.8	合 計			24,242	100.0	-							
都道府県支出金	505,307	33.3	-	-													
財産収入	14,503	1.0	14,343	3.4													
寄附金	505	0.0	-	-													
繰入金	106,228	7.0	-	-													
繰越金	57,331	3.8	-	-													
諸収入	14,274	0.9	1	0.0													
地方債	82,739	5.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	19,739	1.3	-	-													
歳入合計	1,515,953	100.0	424,055	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人 件 費	232,245	15.6	225,107	213,732	48.2	議 会 費	36,903	2.5	-	36,903	基準財政収入額	24,144	24,628				
うち職員給	114,819	7.7	109,100	-	-	議 務 費	313,509	21.0	15,541	202,460	基準財政需要額	394,778	393,437				
扶助費	25,525	1.7	8,704	5,854	1.3	民 生 費	136,237	9.1	-	94,876	標準税収入額等	30,216	31,254				
債 費	92,946	6.2	92,946	92,946	20.9	衛 生 費	163,907	11.0	74,737	90,829	標準財政規模	420,589	419,868				
内 訳	元利償還金	84,636	5.7	84,636	84,636	19.1	労 働 費	-	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
	一時借入金	7,885	0.5	7,885	7,885	1.8	農 林 水 産 業 費	177,242	11.9	63,176	62,149	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	350,716	23.5	326,757	312,532	70.4	商 工 費	322,254	21.6	295,595	12,842	実質公債費比率(%)	13.4	13.2				
物件費	249,964	16.8	174,134	89,498	20.2	土 木 費	133,965	9.0	127,422	7,705	将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	-	-	-	-	-	消 防 費	6,250	0.4	178	6,188	積立金	343,472	343,380				
補助費等	128,579	8.6	75,444	19,901	4.5	教 育 費	106,645	7.2	15,833	88,732	現在高	1,722	1,722				
うち一部事務組合負担金	7,454	0.5	7,454	7,382	1.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特定目的	49,654	66,137				
繰出金	88,280	5.9	84,456	52,720	11.9	公 債 費	92,946	6.2	-	92,946	地方債現在高	755,054	756,951				
積立金	79,837	5.4	1	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,489,858	100.0	592,482	695,630	現・計	合計	97.1	93.7	99.0	95.5	
投資的経費	592,482	39.8	34,838	34,838	経常経費充当一般財源等計	474,651千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	44,243	国民健康保険	11,934	実 質 収 支	9,129	96.3	93.0	99.5	96.4	
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率	107.0% (111.9%)	簡 易 水 道	6,678	国民健康保険	11,934	再 差 引 収 支	7,624	97.4	92.8	98.3	93.6	
内 訳	普通建設事業費	592,482	39.8	34,838	経常収支比率	107.0% (111.9%)	下 水 道	-	国民健康保険	11,934	加入世帯数(世帯)	102					
うち補助	587,215	39.4	29,948	29,948	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	国民健康保険	11,934	被 保 険 者 数 (人)	143					
うち単独	5,267	0.4	4,890	4,890	歳入一般財源等	721,725千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	11,934	被 保 険 者 1人当り	47					
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	721,725千円	諸 支 出 費	-	国民健康保険	11,934	被 保 険 者 1人当り	47					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	721,725千円	前年度繰上充用金	-	国民健康保険	11,934	被 保 険 者 1人当り	47					
歳 出 合 計	1,489,858	100.0	695,630	695,630	歳入一般財源等	721,725千円	歳 出 合 計	1,489,858	100.0	592,482	被 保 険 者 1人当り	47					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,442人 1,448人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
				面 積 人 口 密 度	積 算 面 積 人 口 密 度	30.53km ² 47人	27. 1. 1	1,290人	1,261人	区分	22年国調	17年国調	47	3570								
							26. 1. 1	1,295人	1,277人	第1次	229	242	沖 縄 県	南大東村	地方交付税種地	2 - 1						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)							増 減 率	-0.4%	-1.3%	第2次	26.4	27.8					区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
地 方 税	155,733	4.0	155,733	13.9			普 通 税			旧 新 産 産			収 入 総 額			3,911,846	4,312,423					
地 方 譲 与 税	15,667	0.4	15,667	1.4			法 定 普 通 税			旧 工 特 産			歳 出 総 額			3,721,560	3,997,558					
地 子 割 交 付 金	269	0.0	269	0.0			市 町 村 民 税			低 開 発 産			歳 入 歳 出 差 引			190,286	314,865					
配 当 割 交 付 金	388	0.0	388	0.0			内 所 得 割			旧 産 炭 産			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			17,297	84,610					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	287	0.0	287	0.0			法 人 均 等 割			山 振 産			実 質 収 支			172,989	230,255					
地 方 消 費 税 交 付 金	13,640	0.3	13,640	1.2			法 人 税 割			過 疎 産			単 年 度 収 支			-55,456	97,790					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-			固 定 資 産 税			首 都 産			積 立 金			453,771	340,768					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-			うち純固定資産税			近 畿 産			繰 上 償 還 金			-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,460	0.0	1,460	0.1			軽 自 動 車 税			中 部 産			積 立 金 取 崩 し 額			-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-			市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等 産			実 質 単 年 度 収 支			398,315	438,558					
地 方 特 例 交 付 金	86	0.0	86	0.0			鉦 産 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 産			区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	1,219,551	31.2	927,661	83.0			特 別 土 地 保 有 税			目 的 税			一 般 職 員			42	120,330	2,865				
内 普 通 交 付 税	927,661	23.7	927,661	83.0			法 定 外 普 通 税			法 定 目 的 税			うち消防職員			-	-	-				
内 特 別 交 付 税	291,890	7.5	-	-			入 湯 税			退 職 手 当			うち技能労務員			3	7,818	2,606				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-			事 業 所 税			事 務 機 共 同			教育公務員			2	*	*				
(一 般 財 源 計)	1,407,081	36.0	1,115,191	99.8			法 定 外 目 的 税			税 務 事 務			臨 時 職 員			-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-			旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉			等 合 計			44	127,188	2,891				
分 担 金 ・ 負 担 金	22,977	0.6	-	-			合 計			伝 染 病			ラ ス バ イ レ ス 指 数			89.1						
使 用 料	41,592	1.1	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
手 数 料	96,090	2.5	-	-									議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,500	
国 庫 支 出 金	81,079	2.1	-	-									非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,270	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-									退 職 手 当			火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,180	
都 道 府 県 支 出 金	1,482,276	37.9	-	-									事 務 機 共 同			常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,040	
財 産 附 入 金	3,639	0.1	1,261	0.1									税 務 事 務			小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,690	
附 入 金	1,315	0.0	-	-									老 人 福 祉			中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	1,570	
繰 入 金	26,520	0.7	-	-									伝 染 病			そ の 他						
繰 越 金	313,055	8.0	-	-												区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
諸 収 入 地 方 債	25,646	0.7	1,436	0.1												基 準 財 政 収 入 額			149,807	148,686		
うち減収補填債(特例分)	410,576	10.5	-	-												基 準 財 政 需 要 額			1,096,517	1,106,839		
うち臨時財政対策債	61,876	1.6	-	-												標 準 税 収 入 額 等			187,561	190,061		
歳 入 合 計	3,911,846	100.0	1,117,888	100.0												標 準 財 政 規 模			1,177,098	1,211,110		
				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									財 政 力 指 数			0.14	0.14		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				実 質 収 支 比 率 (%)			14.7	19.0				
人 件 費	402,687	10.8	315,702	314,954	26.7	議 会 費	43,616	1.2	-	43,616				公 債 費 負 担 比 率 (%)			13.6	12.9				
うち職員給	221,992	6.0	152,061	-	-	議 務 費	871,958	23.4	153,470	680,572				健 全 化 判 断 比 率			-	-				
扶助費	71,856	1.9	18,351	18,351	1.6	民 生 費	216,663	5.8	4,318	121,824				実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-				
債 費	237,116	6.4	237,116	237,116	20.1	衛 生 費	142,291	3.8	9,558	106,520				連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-				
内 元 利 償 還 金	208,165	5.6	208,165	208,165	17.6	労 働 費	7,436	0.2	-	1,553				実 質 公 債 費 比 率 (%)			8.4	8.8				
内 利 子	27,691	0.7	27,691	27,691	2.3	農 林 水 産 業 費	1,168,260	31.4	993,018	151,708				将 来 負 担 比 率 (%)			-	-				
一時借入金	1,260	0.0	1,260	1,260	0.1	商 工 費	206,069	5.5	154,026	29,276				積 立 金 財 調			2,978,281	2,524,510				
(義 務 的 経 費 計)	711,659	19.1	571,169	570,421	48.4	土 木 費	425,692	11.4	254,283	31,075				現 在 高 特 定 目 的			145,592	145,592				
物 件 費	366,518	9.8	236,421	199,663	16.9	消 防 費	14,772	0.4	-	13,374				地 方 債 現 在 高			2,957,555	2,755,144				
維持補修費	27,750	0.7	19,996	19,996	1.7	教 育 費	387,687	10.4	240,804	140,425				積 立 金 財 調			436,424	442,503				
補助費等	242,747	6.5	99,301	87,617	7.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-				物 件 等 購 入			-	-				
うち一部事務組合負担金	7,861	0.2	7,861	7,858	0.7	公 債 費	237,116	6.4	-	237,116				保 証 ・ 補 償			-	-				
繰 出 金	89,197	2.4	80,073	68,774	5.8	諸 支 出 費	-	-	-	-				そ の 他			-	-				
積 立 金	474,212	12.7	458,443	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				実 質 的 な も の			-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,721,560	100.0	1,809,477	1,557,059				収 益 事 業 収 入			-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	946,471 千 円		89,197	国会 実 質 収 支				土 地 開 発 基 金 現 在 高			29,031	29,031				
投資的経費	1,809,477	48.6	91,656	91,656	80.2% (84.7%)	経 常 収 支 比 率	80.2% (84.7%)		18,532	国民 健 康 保 險 状 況				徴 収 率 (%)			99.4	93.7				
うち人件費	6,757	0.2	6,757	6,757	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	歳 入 一 般 財 源 等	1,747,345 千 円		14,266	被 保 險 者 数 (人)				合 計			99.1	97.3				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,809,477	48.6	91,656	91,656		公 営 事 業 等	89,197		-	保 險 税 (料)収 入 額				市 町 村 民 税			99.3	96.3				
うち補助	1,696,596	45.6	49,819	49,819		簡 易 水 道	18,532		-	被 保 險 者 1 人 当 り				純 固 定 資 産 税			99.5	89.6				
うち単独	62,686	1.7	27,562	27,562		下 水 道	14,266		-	保 險 給 付 費												
災害復旧事業費	-	-	-	-		上 水 道	-		-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-		工 業 用 水 道	-		-	-												
歳 出 合 計	3,721,560	100.0	1,557,059	1,557,059		国 民 健 康 保 險	24,538		-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積	22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型
		13.09 km ²	51 人	27. 1. 1	578 人	26. 1. 1	558 人	574 人	区分	22年国調	17年国調	47	3588	地方交付税種地
				増減率	3.6 %	増減率	3.8 %		第1次	69	77	沖縄県 北大東村		
									第2次	14.6	20.7			
									第3次	194	112			
										211	183			
										44.5	49.2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方税	103,332	3.7	103,332	14.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	歳入	2,771,891	2,671,932	99,959	
地方譲与税	11,350	0.4	11,350	1.6	普通税	103,332	100.0	-	旧工特	歳出	2,671,932	2,858,187	267,168	
配子割交付金	143	0.0	143	0.0	法定普通税	103,332	100.0	-	旧産炭	歳入歳出差引	99,959	267,168	49,064	
配当割交付金	211	0.0	211	0.0	市町村民税	59,927	58.0	-	山振	翌年度に繰越すべき財源	52,919	49,064	218,104	
株式等譲渡所得割交付金	159	0.0	159	0.0	内 個人均等割	1,050	1.0	-	過疎	実質収支	47,040	218,104	58,587	
地方消費税交付金	6,269	0.2	6,269	0.9	所得割	36,383	35.2	-	首都	単年度収支	-171,064	58,587	45,434	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,373	2.3	-	近畿	積立金	119,207	45,434	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,121	19.5	-	中部	繰上償還金	-	-	20,935	
自動車取得税交付金	1,071	0.0	1,071	0.2	内 固定資産税	35,742	34.6	-	財政健全化等	積立金取崩し額	65,406	20,935	83,086	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	27,552	26.7	-	指数表選定	実質単年度収支	-117,263	83,086	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,254	2.2	-	財源超過					
地方交付税	836,014	30.2	553,312	80.0	市町村たばこ税	5,409	5.2	-						
内 普通交付税	553,312	20.0	553,312	80.0	鋁産税	-	-	-						
特別交付税	282,702	10.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	958,549	34.6	675,847	97.7	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	35,122	1.3	-	-	事業所税	-	-	-						
手数料	158,460	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	134,594	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	869,681	31.4	-	-	合計	103,332	100.0	-						
財産収入	5,401	0.2	3,722	0.5										
寄附金	578	0.0	-	-										
繰入金	65,406	2.4	-	-										
繰越金	267,168	9.6	-	-										
諸収入	32,983	1.2	11,939	1.7										
地方債	243,949	8.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	33,379	1.2	-	-										
歳入合計	2,771,891	100.0	691,508	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			
人件費	281,951	10.6	244,698	243,818	33.6	議会費	34,777	1.3	-	-	101,806	85,058		
うち職員給	143,224	5.4	115,900	-	-	総務費	1,278,927	47.9	802,539	459,002	656,178	684,287		
扶助費	16,179	0.6	5,899	5,459	0.8	民生費	68,741	2.6	-	46,065	129,563	107,625		
債費	197,065	7.4	181,268	181,268	25.0	衛生費	128,889	4.8	26,433	103,397	716,254	743,046		
内 元利償還金	176,745	6.6	162,361	162,361	22.4	労働費	-	-	-	-	716,254	743,046		
一時借入金	20,320	0.8	18,907	18,907	2.6	農林水産業費	462,571	17.3	251,646	194,299	716,254	743,046		
(義務的経費計)	495,195	18.5	431,865	430,545	59.4	商工費	19,543	0.7	-	14,443	716,254	743,046		
物件費	502,562	18.8	315,481	204,934	28.3	土木費	325,776	12.2	175,151	80,767	716,254	743,046		
維持補修費	37,143	1.4	26,615	712	0.1	消防費	28,989	1.1	17,820	11,169	716,254	743,046		
補助費等	146,177	5.5	100,321	59,758	8.2	教育費	126,654	4.7	7,540	115,127	716,254	743,046		
うち一部事務組合負担金	6,697	0.3	6,697	6,697	0.9	災害復旧費	-	-	-	-	716,254	743,046		
繰出金	30,225	1.1	19,304	19,304	2.7	公債費	197,065	7.4	-	181,268	716,254	743,046		
積立金	179,501	6.7	119,208	-	-	諸支出費	-	-	-	-	716,254	743,046		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	716,254	743,046		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,671,932	100.0	1,281,129	1,240,314	716,254	743,046		
投資的経費	1,281,129	47.9	227,520	715,253	98.7%						101,806	85,058		
うち人件費	10,417	0.4	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						656,178	684,287		
内 普通建設事業費	1,281,129	47.9	227,520	715,253	98.7%	公営事業等への繰入	30,225	1.1	国会	23,134	129,563	107,625		
うち補助	1,179,361	44.1	161,170	161,170		簡易水道	15,800	0.6	国民健康保険	22,350	129,563	107,625		
うち単独	58,950	2.2	54,332	54,332		上水道	-	-	の被保険者数(人)	157	129,563	107,625		
災害復旧事業費	-	-	-	-		工業用水道	-	-	国民健康保険	7,632	129,563	107,625		
失業対策事業費	-	-	-	-		交通	-	-	の被保険者	69	129,563	107,625		
歳出合計	2,671,932	100.0	1,240,314	1,340,273	98.7%	その他	6,793	0.3	1人当り	204	129,563	107,625		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,589人 1,762人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.42 km ² 103人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	1,557人 1,559人 -0.1%	1,535人 1,541人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	47	3600	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	179 26.0	257 30.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	146 21.2	160 19.1	歳 入 総 額		7,017,960	4,775,416			
地方税	107,901	1.5	103,718	9.6				第3次	363 52.8	408 48.8	歳 出 総 額		6,846,762	4,557,197			
地方譲与税	18,761	0.3	18,761	1.7				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		171,198	218,219			
配当交付金	177	0.0	177	0.0				指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		6,540	44,491			
配当交付金	258	0.0	258	0.0				普通税			実 質 収 支		164,658	173,728			
株式等譲渡所得割交付金	192	0.0	192	0.0				法定普通税			単 年 度 収 支		-9,070	24,048			
地方消費税交付金	14,103	0.2	14,103	1.3				市町村民税			積 立 金		91,051	62,206			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				個人均等割			繰上償還金		-	33,023			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割			積立金取崩し額		40,332	104,510			
自動車取得税交付金	1,802	0.0	1,802	0.2				法人均等割			実 質 単 年 度 収 支		41,649	14,767			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	24	0.0	24	0.0				固定資産税			一般職員		58	161,704	2,788		
地方交付税	1,191,564	17.0	929,590	86.1				うち純固定資産税			うち消防職員		-	-	-		
内訳	929,590	13.2	929,590	86.1				軽自動車税			うち技能労務員		-	-	-		
特別交付税	261,974	3.7	-	-				市町村たばこ税			教育公務員		2	*	*		
震災復興特別交付税	-	-	-	-				鉱産税			臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	1,334,782	19.0	1,068,625	99.0				特別土地保有税			等 合 計		60	167,877	2,798		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				法定外普通税			ラ ス バ イ レ ス 指 数		93.6				
分担金・負担金	9,003	0.1	-	-				目的税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	29,623	0.4	2,784	0.3				法定目的税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,430
手数料	1,378	0.0	-	-				入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,020
国庫支出金	4,022,679	57.3	-	-				事業所税			退職手当		火葬場	教育長	1	27.04.01	5,650
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				都市計画税			事務機共同		常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,660
都道府県支出金	747,409	10.6	-	-				水利地益税等			税務事務		小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,200
財産収入	3,107	0.0	50	0.0				法定外目的税			老人福祉		中学校	議会議員	8	18.04.01	2,050
寄附金	5,343	0.1	-	-				旧法による税			伝染病		その他				
繰入金	44,631	0.6	-	-				合 計			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
繰越金	218,219	3.1	-	-				歳出合計			基準財政収入額		98,806	129,672			
諸収入	162,419	2.3	7,733	0.7				歳入一般財源等			基準財政需要額		1,028,311	1,025,002			
地方債	439,367	6.3	-	-				経常経費充当一般財源等			標準税収入額等		120,383	162,569			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				経常収支比率			標準財政規模		1,105,940	1,111,975			
うち臨時財政対策債	55,967	0.8	-	-				経常収支比率			財政力指数		0.11	0.12			
歳入合計	7,017,960	100.0	1,079,192	100.0				経常収支比率			実質収支比率(%)		14.9	15.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費負担比率(%)		10.8	13.9		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	539,581	7.9	532,583	499,768	44.0	議会費	63,303	0.9	-	63,303	健康化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	280,748	4.1	280,748	-	-	総務費	1,043,212	15.2	383,837	576,361	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	9.5	13.7			
扶助費	132,699	1.9	33,218	27,437	2.4	民生費	350,209	5.1	-	218,649	積立金	財政調	202,112	151,393			
債費	190,380	2.8	182,079	182,079	16.0	衛生費	123,362	1.8	-	112,068	現在高	減債	90,361	28,603			
内訳	元利償還金	元金	167,988	159,687	14.1	労働費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	112,090	111,221			
一時借入金	元子	21,318	0.3	21,318	1.9	農林水産業費	4,116,019	60.1	4,004,475	90,596	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
(義務的経費計)	862,660	12.6	747,880	709,284	62.5	商工費	42,361	0.6	-	35,101	徴収率(%)	保証・補償	-	-			
物件費	400,358	5.8	272,327	212,659	18.7	土木費	250,784	3.7	184,584	58,662	現・計	その他	-	-			
維持補修費	17,794	0.3	11,985	10,833	1.0	消防費	12,454	0.2	718	12,236	益事業収入	土地開発基金現在高	8	8			
補助費等	211,973	3.1	83,554	40,963	3.6	教育費	536,678	7.8	357,328	147,447	合計	95.2	81.2				
うち一部事務組合負担金	15,122	0.2	15,122	15,122	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	市町村民税	96.7	92.2				
繰出金	259,058	3.8	148,813	59,635	5.3	公債費	190,380	2.8	-	182,079	純固定資産税	92.4	69.4				
積立金	157,977	2.3	154,188	-	-	諸支出費	118,000	1.7	-	20,000							
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	6,000	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,846,762	100.0	4,930,942	1,516,502							
投資的経費	4,930,942	72.0	91,755	91,755	91.6%	経常経費充当一般財源等計	259,058	国会	実 質 収 支	26,438							
うち人件費	-	-	-	-	-	1,039,374千円	118,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	15,624							
内訳	普通建設事業費	4,930,942	72.0	91,755	91.6%	経常収支比率	28,000	簡易水道	加入世帯数(世帯)	343							
うち補助	4,866,303	71.1	84,334	84,334	91.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	14,000	港湾整備	被保険者数(人)	553							
うち単独	64,639	0.9	7,421	7,421	0.7%	歳入一般財源等	7,500	下水道	被保険者1人当り	36							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	25,493	国民健康保険	保険税(料)収入額	197							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	66,065	その他	国庫支出金	282							
歳出合計	6,846,762	100.0	1,516,502	1,687,700千円	91.6%	歳入一般財源等	1,687,700千円	歳出	保険給付費	282							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人	22年国調	8,519人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
	口	増減率			9,177人	-7.2%	27.1.1	8,296人	8,262人	区分	22年国調	17年国調	47	3618		
	面	積			63.65 km ²		26.1.1	8,395人	8,370人	第1次	1,114	1,203	沖縄県	久米島町	地方交付税種地	2-1
	人	口密度			134人			-1.2%	-1.3%	第2次	27.8	28.0				
	増減率									第3次	623	715				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方交付税	644,992	7.6	644,992	16.6	普通税	644,992	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	8,448,191	8,275,723			
地方譲与税	53,159	0.6	53,159	1.4	法定普通税	644,992	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	8,252,681	7,896,865			
配子割交付金	1,061	0.0	1,061	0.0	市町村民税	236,904	36.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	195,510	378,858			
配当割交付金	1,568	0.0	1,568	0.0	個人均等割	8,915	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	23,520	47,916			
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	所得割	193,718	30.0	-	山振	×	実質収支	171,990	330,942			
地方消費税交付金	75,849	0.9	75,849	1.9	法人均等割	17,435	2.7	-	過疎	×	単年度収支	-158,952	145,317			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,836	2.6	-	首都	×	積立金	191,365	101,447			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,747	50.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	98,958			
自動車取得税交付金	4,838	0.1	4,838	0.1	うち純固定資産税	299,991	46.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,811	4.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	32,413	345,722			
地方特例交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	市町村たばこ税	56,417	8.7	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,516,013	41.6	3,085,756	79.2	鉱産税	113	0.0	-	財源超過	×	一般職員	166	537,840	3,240		
内訳	3,085,756	36.5	3,085,756	79.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	29	89,494	3,086		
普通交付税	430,257	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	11	33,176	3,016		
特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	7	24,186	3,455		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,299,679	50.9	3,869,422	99.3	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	合計	173	562,026	3,249		
交通安全対策特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	事業所税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		95.5			
分担金・負担金	109,019	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
使用料	80,930	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,080	
手数料	12,018	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,790	
国庫支出金	645,740	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,370	
国有提供交付金	19,887	0.2	19,887	0.5	内訳	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	2,640	
(特別区財調交付金)	19,887	0.2	19,887	0.5	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,190	
都道府県支出金	2,107,369	24.9	-	-	合	644,992	100.0	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	2,030	
財産収入	49,164	0.6	960	0.0					伝染病	その他	×					
寄附金	7,583	0.1	-	-												
繰入金	16,990	0.2	-	-												
繰越金	378,858	4.5	-	-												
繰上り	82,249	1.0	5,486	0.1												
地方債	637,577	7.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	203,877	2.4	-	-												
歳入合計	8,448,191	100.0	3,896,883	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	613,073	607,758			
人件費	1,739,825	21.1	1,606,476	1,572,355	38.3	議会費	89,510	1.1	-	89,510	基準財政需要額	3,261,761	3,305,668			
うち職員給料	1,018,679	12.3	947,649	-	-	総務費	1,670,202	20.2	269,131	1,043,530	標準税収入額等	776,955	773,831			
扶助費	700,695	8.5	190,121	170,596	4.2	民生費	1,573,011	19.1	5,202	900,406	標準財政規模	4,066,588	4,285,429			
公債費	926,633	11.2	926,633	926,633	22.6	衛生費	341,927	4.1	3,728	234,351	財政力指数	0.18	0.18			
内訳						労働費	15,751	0.2	-	472	実質収支比率(%)	4.2	7.7			
元利償還金	827,830	10.0	827,830	827,830	20.2	農林水産業費	1,139,154	13.8	815,769	229,798	公債費負担比率(%)	19.0	22.9			
元子	98,356	1.2	98,356	98,356	2.4	商工費	413,067	5.0	49,488	256,977	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	447	0.0	447	447	0.0	土木費	842,122	10.2	445,837	290,403	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	3,367,153	40.8	2,723,230	2,669,584	65.1	消防費	295,717	3.6	945	203,951	実質公債費比率(%)	9.0	9.9			
物件費	1,197,131	14.5	603,507	508,385	12.4	教育費	934,015	11.3	365,088	502,070	将来負担比率(%)	50.5	67.7			
維持補修費	66,248	0.8	48,021	11,825	0.3	災害復旧費	11,572	0.1	-	11,572	積立金	1,399,090	1,207,725			
補助費等	632,226	7.7	330,266	136,029	3.3	公債費	926,633	11.2	-	926,633	現在高	59,265	58,247			
うち一部事務組合負担金	86,359	1.0	28,777	28,364	0.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,672,633	1,584,081			
繰入金	727,938	8.8	639,244	278,793	6.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,902,779	7,093,032			
積立金	295,225	3.6	240,780	-	-	歳出合計	8,252,681	100.0	1,955,188	4,689,673	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上り	727,938	8.8	727,938	727,938	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	208,951	2.5	208,951	208,951	保証・補償	279,387	-			
投資的経費	1,966,760	23.8	104,625	104,625	2.4	計	56,452	0.7	56,452	56,452	その他	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	下水	-	-	-	-	その他	86,244	-			
内訳						その他	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	1,955,188	23.7	93,053	93,053	2.4	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,891,172	22.9	59,958	59,958	0.7	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	181,465	181,118			
うち単独	43,609	0.5	30,488	30,488	0.4	国民健康保険	194,454	2.3	194,454	194,454	徴収率(%)	96.5	89.1			
災害復旧事業費	11,572	0.1	11,572	11,572	0.3	その他	268,081	3.3	268,081	268,081	現・計	97.6	93.9			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,885,183	58.0	4,885,183	4,885,183	市町村民税	94.8	83.0			
歳出合計	8,252,681	100.0	4,689,673	4,689,673	56.8	区					純固定資産税	94.8	80.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	21.99 km ² 56人 面積 人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
							27. 1. 1	1,231人	1,216人	区分	22年国調	17年国調	47	3758		
							26. 1. 1	1,269人	1,253人	第1次	291	265	沖繩県	多良間村	地方交付税種地	2 - 1
							増減率	-3.0%	-3.0%	第2次	45.5	40.8				
										第3次	79	113				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	92,226	2.7	92,226	8.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×
地方譲与税	32,966	1.0	32,966	3.0	普通税	92,226	100.0	-	旧工特	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×
配当交付金	115	0.0	115	0.0	法定普通税	92,226	100.0	-	山振	×	山振	×	低開発	×	旧産炭	×
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0	市町村民税	28,622	31.0	-	過疎	×	過疎	×	低開発	×	旧産炭	×
地方消費税交付金	9,564	0.3	9,564	0.9	内 個人均等割	1,097	1.2	-	首都	×	首都	×	低開発	×	旧産炭	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	22,370	24.3	-	近畿	×	近畿	×	低開発	×	旧産炭	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	3,220	3.5	-	中部	×	中部	×	低開発	×	旧産炭	×
自動車取得税交付金	3,153	0.1	3,153	0.3	内 法人税割	1,935	2.1	-	財政健全化等	×	財政健全化等	×	低開発	×	旧産炭	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	53,957	58.5	-	指数表選定	×	指数表選定	×	低開発	×	旧産炭	×
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	47,285	51.3	-	財源超過	×	財源超過	×	低開発	×	旧産炭	×
地方交付税	1,182,871	34.2	976,359	87.6	軽自動車税	3,318	3.6	-								
内 普通交付税	976,359	28.2	976,359	87.6	市町村たばこ税	6,329	6.9	-								
内 特別交付税	206,512	6.0	-	-	鉦産税	-	-	-								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
(一般財源計)	1,321,200	38.2	1,114,688	100.0	法定外普通税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-								
分担金・負担金	5,644	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-								
使用料	48,717	1.4	-	-	内 入湯税	-	-	-								
手数料	1,029	0.0	-	-	内 事業所税	-	-	-								
国庫支出金	130,115	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-								
都道府県支出金	1,290,895	37.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
財産収入	3,787	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-								
財産収入	2,170	0.1	-	-	合計	92,226	100.0	-								
繰入金	178,895	5.2	-	-												
繰越金	254,187	7.4	-	-												
繰上り金	20,712	0.6	-	-												
地方債	199,387	5.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	58,787	1.7	-	-												
歳入合計	3,456,738	100.0	1,114,688	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					
人件費	469,641	14.6	444,084	399,728	34.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	112,692	126,550			
うち職員給	276,565	8.6	255,625	-	-	議会費	42,256	1.3	-	42,256	基準財政需要額	1,089,051	1,079,822			
扶助費	53,151	1.7	7,408	7,408	0.6	総務費	1,198,339	37.4	565,531	569,871	標準財政収入額等	137,122	152,479			
債費	292,124	9.1	285,721	285,721	24.3	民生費	222,702	6.9	-	156,077	標準財政規模	1,172,268	1,187,932			
内 元利償還金	267,385	8.3	260,982	260,982	22.2	衛生費	113,251	3.5	-	104,641	財政力指数	0.11	0.11			
内 一時借入金利子	24,739	0.8	24,739	24,739	2.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	19.8	16.3			
(義務的経費計)	814,916	25.4	737,213	692,857	59.0	農林水産業費	926,991	28.9	734,380	143,472	公債費負担比率(%)	16.3	14.1			
物件費	355,257	11.1	168,338	149,238	12.7	商工費	59,124	1.8	11,629	32,442	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	6,164	0.2	4,806	4,806	0.4	土木費	94,250	2.9	14,216	29,172	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	160,751	5.0	129,701	105,611	9.0	消防費	9,788	0.3	-	9,367	実質公債費比率(%)	12.5	12.7			
うち一部事務組合負担金	3,065	0.1	3,065	3,065	0.3	教育費	249,010	7.8	101,497	129,356	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金	121,761	3.8	109,230	26,077	2.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,324,408	1,317,588			
積立金	321,403	10.0	321,403	-	-	公債費	292,124	9.1	-	285,721	現在高	105,472	105,230			
投資・出資金・貸付金	330	0.0	330	330	0.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	796,780	658,584			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,775,484	1,843,482			
投資的経費	1,427,253	44.5	31,354	31,354	978,919千円	歳出合計	3,207,835	100.0	1,427,253	1,502,375	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	121,761	3.8	46,174	46,174	物件等購入	-	-			
内 普通建設事業費	1,427,253	44.5	31,354	31,354	978,919千円	簡易水道	32,000	0.9	33,797	33,797	保証・補償	-	-			
うち補助	1,408,385	43.9	21,676	21,676	83.4% (87.8%)	上水道	-	-	-	-	その他	-	-			
うち単独	18,868	0.6	9,678	9,678	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	20,167	20,167			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	40,934	1.2	54	54	徴収率(%)	95.3	85.6			
歳出合計	3,207,835	100.0	1,502,375	1,751,278千円	1,751,278千円	その他	48,827	1.5	200	200	合計	95.3	85.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降は、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,657人 1,796人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	28.96 km ² 57人	27. 1. 1	1,497人	1,491人	区分	22年国調	17年国調	47	3821	地方交付税種地	2 - 1				
		増 減 率			26. 1. 1	1,551人	1,543人	第1次	153 15.6	156 14.1	沖 縄 県	与 那 国 町						
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-3.5%	-3.4%	第2次	207 21.1	321 29.0	区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳入総額			
					区分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳出総額				
					内 訳	普通税	153,488	100.0	-	旧新産	×				歳入歳出差引			
						法定普通税	153,488	100.0	-	旧工特	×				翌年度に繰越すべき財源			
						市町村民税	53,813	35.1	-	低開発	×				実質収支			
						個人均等割	2,019	1.3	-	旧産炭	×				単年度収支			
						所得割	40,311	26.3	-	山振	×				積立金			
						法人均等割	5,046	3.3	-	過疎	×				繰上償還金			
						法人税割	6,437	4.2	-	首都	×				積立金取崩し額			
						固定資産税	86,620	56.4	-	近畿	×				実質単年度収支			
						うち純固定資産税	71,168	46.4	-	中部	×				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
						軽自動車税	4,143	2.7	-	財政健全化等	×				一般職員	61	167,384	2,744
						市町村たばこ税	8,894	5.8	-	退職手当	×				うち消防職員	-	-	-
						鉱産税	18	0.0	-	事務機共同	×				うち技能労務員	-	-	-
						特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×				教育公務員	6	20,588	3,431
						法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×				臨時職員	-	-	-
					目的税	-	-	-	伝染病	×				等合	67	187,972	2,806	
					法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
					入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	14.04.01	7,300		
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,940		
					都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	4,500		
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	2,570		
					法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,130		
					旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	20.04.01	1,980		
					合計	153,488	100.0	-	財源超過	×	ラスパイレス指数				82.2			
歳入合計		4,212,045	100.0	1,251,483	100.0						区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			165,204	163,748		
区分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額			1,212,552	1,216,119			
人件費	582,368	15.1	514,393	510,617	38.7	議会費	45,312	1.2	-	45,312	標準財政収入額等			204,608	203,481			
うち職員給料	326,502	8.5	293,764	-	-	民生費	844,912	21.9	76,087	621,156	標準財政規模			1,318,615	1,321,439			
扶助費	113,512	2.9	37,034	34,881	2.6	衛生費	357,366	9.3	410	251,602	財政力指数			0.14	0.14			
公債	207,657	5.4	197,372	197,372	15.0	労働費	173,070	4.5	-	139,597	実質収支比率(%)			19.9	15.3			
内訳	元利償還金	178,870	4.6	168,585	168,585	12.8	農林水産業費	1,544,676	40.1	1,326,697	157,194	公債費負担比率(%)			9.6	9.2		
	元金	27,940	0.7	27,940	27,940	2.1	商工費	83,182	2.2	42,574	23,213	健全化判断比率			-	-		
	利子	847	0.0	847	847	0.1	土木費	316,499	8.2	200,029	32,196	実質公債費比率(%)			7.2	8.0		
一時借入金	847	0.0	847	847	0.1	消防費	6,121	0.2	-	5,664	将来負担比率(%)			-	-			
(義務的経費計)	903,537	23.4	748,799	742,870	56.4	教育費	277,667	7.2	-	218,080	積立金			848,910	946,716			
物件費	455,466	11.8	315,794	241,801	18.3	災害復旧費	-	-	-	-	財調			17,223	17,219			
維持補修費	27,113	0.7	14,268	6,907	0.5	公債費	207,657	5.4	-	197,372	減債			372,052	275,055			
補助費等	405,515	10.5	258,729	62,327	4.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高			2,176,368	2,109,479			
うち一部事務組合負担金	5,612	0.1	5,612	4,690	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)			-	-			
繰入金	186,783	4.8	173,872	78,713	6.0	歳出合計	3,856,462	100.0	1,645,797	1,691,386	物件等購入			-	-			
積立金	230,751	6.0	152,000	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,132,618千円			17,352	保証・補償			-	-			
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	-	-	-	經常収支比率	85.9% (90.5%)			9,593	その他			-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			610	実質的なもの			-	-			
投資的経費	1,645,797	42.7	27,924	-	-	歳入一般財源等	2,046,969千円			51	収益事業収入			-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	-			181	土地開発基金現在高			35,114	35,109			
内訳	普通建設事業費	1,645,797	42.7	27,924	-	国民健康保険	60,129			255	徴収率(%)			98.2	90.7			
	うち補助	1,632,992	42.3	20,919	-	その他	63,067			-	合計			99.1	96.9			
	うち単独	6,210	0.2	410	-	歳出	-			-	市町村民税			99.1	97.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,046,969千円			-	純固定資産税			96.9	83.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	4,212,045			-	純固定資産税			96.9	83.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)